

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第19期) 至 平成23年12月31日

GMOクラウド株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

(E05545)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	12
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使時価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	29
(8) 議決権の状況	30
(9) ストック・オプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年3月23日
【事業年度】 第19期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】 GMOクラウド株式会社
(旧会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社)
【英訳名】 GMO CLOUD K.K.
(旧英訳名 GMO HOSTING & SECURITY, INC.)

(注) 平成23年4月1日をもって当社商号を「GMOホスティング&セキュリティ株式会社（英訳名
GMO HOSTING & SECURITY, INC.）」から「GMOクラウド株式会社（英訳名GMO CLOUD K.K.）」へ変更い
たしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】 (03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役ソリューションサービス事業統括
兼コーポレート部門統括 閑 野 倫 有
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】 (03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役ソリューションサービス事業統括
兼コーポレート部門統括 閑 野 倫 有
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,742,170	7,187,454	7,594,264	8,333,707	9,029,256
経常利益 (千円)	812,396	787,882	1,159,751	1,069,191	794,025
当期純利益 (千円)	371,017	70,582	613,490	681,038	377,957
包括利益 (千円)	—	—	—	—	325,092
純資産額 (千円)	3,661,189	3,255,507	3,712,275	3,961,357	3,999,126
総資産額 (千円)	5,775,048	5,213,827	5,992,056	6,675,580	6,748,328
1株当たり純資産額 (円)	30,647.27	27,804.06	31,552.57	33,770.35	34,444.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,195.82	606.60	5,270.52	5,859.72	3,257.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,177.52	605.44	5,256.67	5,846.80	3,251.25
自己資本比率 (%)	61.7	62.1	61.3	58.7	59.2
自己資本利益率 (%)	10.7	2.1	17.8	17.9	9.6
株価収益率 (倍)	24.1	50.5	12.4	12.4	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,589	639,180	1,628,488	1,027,787	1,284,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△693,575	△1,055,461	△420,733	△688,309	△569,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△440,269	△273,882	△218,327	△139,099	△355,652
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,345,337	1,602,057	2,590,878	2,673,667	2,978,980
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	227 〔43〕	263 〔45〕	329 〔45〕	368 〔45〕	413 〔38〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	5,129,457	5,274,149	5,187,302	5,230,682	5,082,479
経常利益 (千円)	1,118,857	1,049,510	1,035,219	815,335	498,950
当期純利益 (千円)	670,229	572,689	609,499	525,502	311,603
資本金 (千円)	906,050	907,450	907,800	910,075	910,075
発行済株式総数 (株)	116,310	116,390	116,410	116,540	116,540
純資産額 (千円)	3,726,520	4,048,930	4,472,905	4,744,386	4,822,583
総資産額 (千円)	5,386,417	5,514,640	6,125,070	6,148,104	6,161,429
1株当たり純資産額 (円)	32,039.56	34,787.61	38,423.73	40,890.37	41,564.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,180 (—)	1,600 (—)	1,850 (—)	2,050 (—)	2,000 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5,773.15	4,921.80	5,236.23	4,521.47	2,685.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	5,740.09	4,912.36	5,222.48	4,511.50	2,680.46
自己資本比率 (%)	69.2	73.4	73.0	77.2	78.3
自己資本利益率 (%)	19.1	14.7	14.3	11.1	6.5
株価収益率 (倍)	13.3	6.2	12.4	16.1	20.3
配当性向 (%)	37.8	32.5	35.3	34.9	74.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	146 〔42〕	154 〔41〕	162 〔42〕	174 〔38〕	185 〔41〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、平成5年12月、テレコミュニケーションのシステム設計ならびにコンサルティングを主業務として、東京都武蔵野市に有限会社アイルとして設立されました。

その後、平成8年5月にホスティングサービスを開始、平成15年4月にセキュリティサービスを開始。

その後、平成18年8月にCertification Services, Ltd. (現・GMO GlobalSign Ltd.) を子会社化したのを始めとして海外展開を積極的に行い、現在、国内8社、海外7社でホスティングサービスの開発、運用、販売及びセキュリティサービスの開発、販売を主業務としております。

当社設立以後についての経緯は、次のとおりであります。

平成5年12月	東京都武蔵野市にテレコミュニケーションのコンサルティングを主要業務として、有限会社アイルを設立。資本金3,000千円。
平成8年5月	ホスティングサービス事業を開始。
平成9年5月	株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更。資本金10,000千円。
平成9年7月	米国にWEBKEEPERS, INC. (現・連結子会社) を設立。
平成9年10月	ラピッドサイト株式会社を設立。資本金10,000千円。
平成12年3月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンク (現・株式会社フジスタッフ) と資本提携。
平成12年4月	株式会社ビーエム総合リースより、ゲームクリエイター養成事業の営業権を譲受。ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業を開始。
平成12年9月	本社・本社社屋を東京・千代田区に移転。
平成13年5月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現・GMOインターネット株式会社) と資本提携。株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンクとの資本提携を解消。
平成13年10月	本社・本社社屋を現在地に移転。
平成14年7月	事業の合理化を図るためラピッドサイト株式会社と合併。
平成15年3月	ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業から撤退。
平成15年4月	セキュリティサービス事業 (電子認証事業) へ参入するため、日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成15年5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社に変更。
平成16年12月	当社関連会社の経営指導を目的としてグービージャパン株式会社を資本金25,000千円で設立。
平成17年2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社お名前ドットコムを吸収合併。
平成17年2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社アット・ワイエムシー (現・連結子会社) を子会社化。
平成17年3月	その他事業 (サーバーアプリケーション事業) に参入のため、SWsoft Japan株式会社を資本金50,000千円で設立。
平成17年3月	ホスティングサービス事業の強化のため、マイティーサーバー株式会社を資本金15,000千円で設立。
平成17年9月	商号をGMOホスティング&セキュリティ株式会社に変更。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年5月	株式会社アイアイティーヴィーのホスティングサービス事業の営業譲受。
平成18年8月	SWsoft Japan株式会社はH&S Japan株式会社に商号変更。
平成18年8月	日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) はCertification Services, Ltd. (本社：英国 現・連結子会社) を子会社化。

平成18年10月	WEBKEEPERS, INC. (連結子会社) はMegaFactory, Inc. と合併し、商号をHosting&Security, Inc. (現・連結子会社) に変更。
平成18年10月	Certification Services, Ltd. (現・連結子会社) はGlobalSign NV (本社：ベルギー 現・連結子会社) を子会社化。
平成19年2月	Certification Services, Ltd. (現・連結子会社) はGlobalSign Ltd. に商号変更。
平成19年3月	ソリューションサービス事業 (ホームページ制作サービス事業) に参入するため、Global Web Co., Ltd. (韓国) と合併によりGlobal Web株式会社 (現・連結子会社) を資本金30,000千円で設立。
平成19年5月	日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) はグローバルサイン株式会社に商号変更。
平成19年7月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) はGlobalSign, Inc. (本社：米国 現・連結子会社) を資本金700,000ドルで設立。
平成19年12月	H&S Japan株式会社及びグービージャパン株式会社は清算終了。
平成20年2月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) は環璽信息科技 (上海) 有限公司 (本社：中国 現・非連結子会社) を設立。
平成20年8月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) は株式会社トリトンを子会社化。
平成20年10月	マイティーサーバー株式会社はインタードットネット株式会社のマネージドハウジングサービス、ホスティングサービス事業の事業譲受。 マイティーサーバー株式会社はGMOマネージドホスティング株式会社に商号変更。
平成20年12月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) はGMOグローバルサイン株式会社に商号変更。
平成21年11月	コミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティを子会社化。
平成21年12月	Global Web株式会社 (現・連結子会社) はGMOスピード翻訳株式会社に商号変更。
平成22年2月	GMOグローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) はGMO GlobalSignPte.Ltd. (本社：シンガポール 現・非連結子会社) を設立。
平成22年5月	GlobalSign Ltd. (本社：英国 現・連結子会社) はGMO GlobalSign Ltd. に、GlobalSign, Inc. (本社：米国 現・連結子会社) はGMO GlobalSign, Inc. に商号変更。
平成22年6月	専用・マネージドホスティングサービスの経営資源集中化のため、GMOマネージドホスティング株式会社を吸収合併。
平成22年8月	ホスティングサービス事業の強化・拡大のため、アイティーネクストホールディングス株式会社、株式会社ワダックスを子会社化。
平成23年4月	当社はGMOクラウド株式会社に、Hosting&Security, Inc. はGMO CLOUD AMERICA INC. に商号変更。
平成23年11月	GMOグローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) はGMO GLOBALSIGN INC. (本社：フィリピン 現・非連結子会社) を設立。

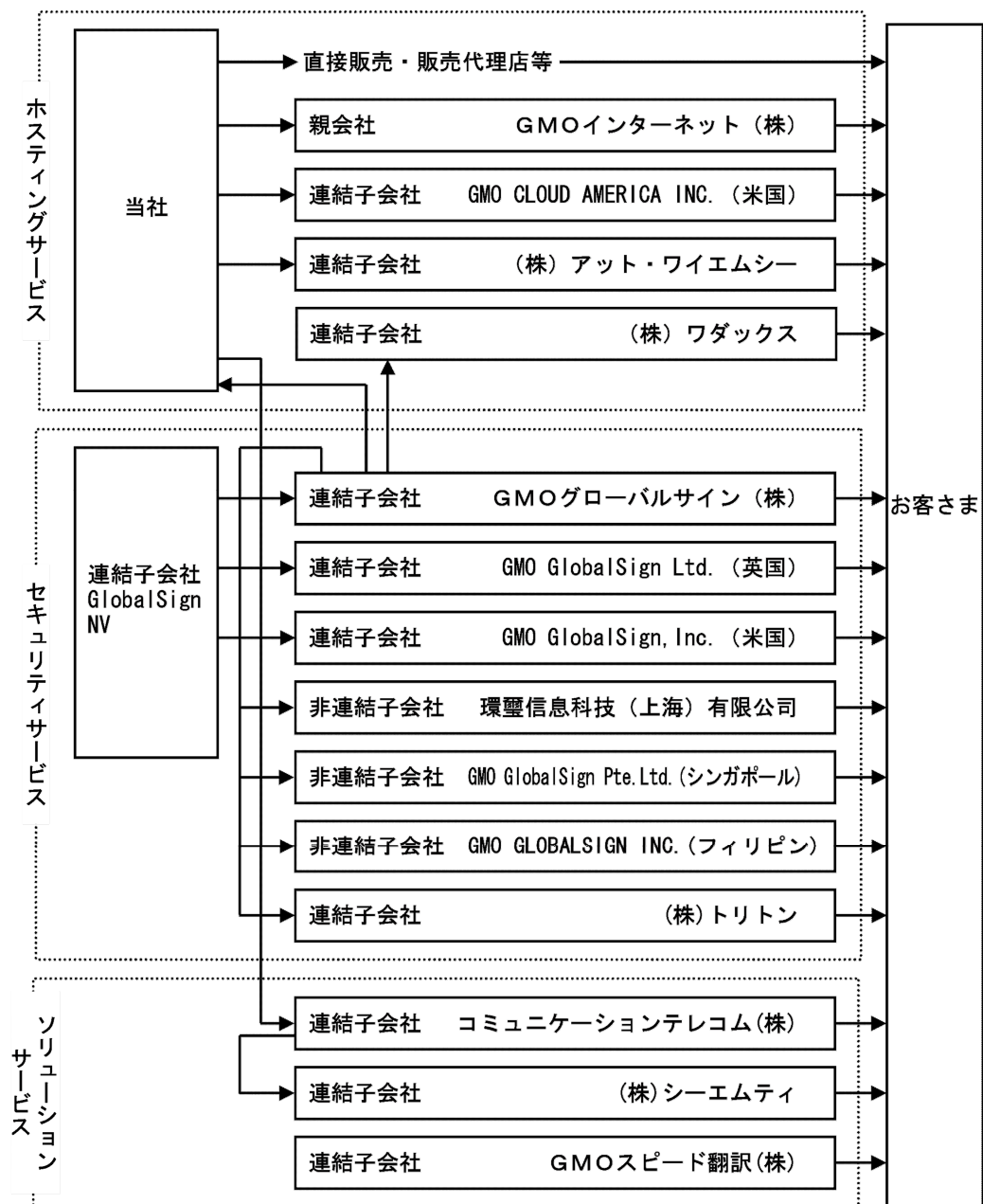
3 【事業の内容】

当社グループは、当社 (GMOクラウド株式会社) 及び子会社15社 (GMO CLOUD AMERICA INC.、株式会社アット・ワイエムシー、GMOグローバルサイン株式会社、GMO GlobalSign Ltd.、GlobalSign NV、GMOスピード翻訳株式会社、GMO GlobalSign, Inc.、環璽信息科技 (上海) 有限公司、株式会社トリトン、コミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティ、GMO GlobalSign Pte.Ltd.、アイティーネクストホールディングス株式会社、株式会社ワダックス、GMO GLOBALSIGN INC.) の16社で構成されており、「ホスティングサービス」、「セキュリティサービス」、「ソリューションサービス」の提供を主たる事業としております。なお、環璽信息科技 (上海) 有限公司、GMO GlobalSign Pte.Ltd.、GMO GLOBALSIGN INC.を除く子会社12社は連結子会社となっております。

(事業区分)

事業区分	社名	提供ブランド	主な提供サービス
ホスティング サービス事業	GMOクラウド株式会社（当社）	iSLE® （アイル）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ （ラピッドサイト）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
		GMOクラウドPublic （ジーエムオークラウド パブリック）	パブリッククラウドサービス
		IQcloud （アイキュークラウド）	プライベートクラウドサービス
	GMO CLOUD AMERICA INC.（米国）	WEBKEEPERS™ （ウェブキーパーズ） MEGAFACORY™ （メガファクトリー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
		GMOクラウドPublic （ジーエムオークラウド パブリック）	パブリッククラウドサービス
株式会社アット・ワイエムシー	@YMC™ （アット・ワイエムシー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス	
株式会社ワダックス	@Next Style™ （ネクストスタイル） @WAPPY™ （ワッピー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス	
セキュリティ サービス事業	GMOグローバルサイン株式会社	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Ltd.（英国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign, Inc.（米国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign NV（ベルギー）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	環璽信息科技（上海）有限公司 （中国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Pte.Ltd.（シン ガポール）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GLOBALSIGN INC.（フィリピン）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	株式会社トリトン	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
ソリューション サービス事業	GMOスピード翻訳株式会社	—	スピード翻訳サービス
	コミュニケーションテレコム株式 会社	BizPalette （ビズパレット）	WEBコンサルティングサービス オフィスコンサルティングサービス
	株式会社シーエムティ	—	WEBコンサルティングサービス オフィスコンサルティングサービス

(事業系統図)



→ 各事業のサービス提供

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループのセグメント毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) ホスティングサービス事業

当社を始め、当社の連結子会社であるGMO CLOUD AMERICA INC. (米国)、株式会社アット・ワイエムシー、株式会社ワダックスにおいて、ホスティングサービスを提供しています。

当社グループの提供するホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客さまは自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

ホスティングサービスの利点は、お客さまが自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客さまにとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート・データベースソフト・グループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。なお、当社グループのホスティングサービス累計契約件数は、平成23年12月末時点で約13万件となります。

① ホスティングサービスの種類について

当社グループでは、お客さまの多様なニーズに応えるために、幅広いサービスの種類を取り揃えてホスティングサービスを展開し、お客さまのビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、ホスティングサービスにおいては「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」「マネージドホスティングサービス」を、今期より新たに参入したクラウドサービスにおいては「パブリッククラウドサービス」「バーチャルプライベートクラウドサービス」を提供しています。

具体的なホスティングサービスの内容は、一台のサーバーを一定数のお客さまにて共有して使いコストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、一台のサーバーを占有して使い運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」、複数ドメインの運用や他の顧客の影響を受けずにサーバーの稼働性を確保するなど専用ホスティングサービス特有の利点を多く取り入れていながら、サーバーなどハードウェアは共用であるため低価格な料金設定を実現した「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」、「専用ホスティングサービス」の上位プランであり、サーバーの調達からシステムの構築、運用管理や障害発生時の対応まで、システム管理等を請け負う「マネージドホスティングサービス」を提供しています。

クラウドサービスについては、豊富な機能と利便性を低価格で実現したりソース提供型「パブリッククラウドサービス」、低価格でプライベートクラウド相当の安定したクラウド環境を実現した「バーチャルプライベートクラウドサービス」を提供しています。

② ホスティングサービスブランドについて

当社グループでは、お客さまの選択肢を広めて多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービス及びクラウドサービスを展開しております。具体的には、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. からOEM提供(注)を受けている「ラピッドサイト」を主力ブランドとした複数ブランドと、クラウドサービスにおいてはパブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic」、バーチャルプライベートクラウドサービス「IQcloud」の2ブランドを提供しています。

(注) 当社グループはサービス企画の段階から携わりながら、Verio, Inc. から当社グループ向けにカスタマイズされたサービスの提供を受け、当社グループから顧客に販売、サポートを行っています。

③ 販売チャネルについて

当社グループでの、「アイル」と「ラピッドサイト」を中心としたホスティングサービス各種を販売するチャネルは、主力チャネルとして直販チャネルですが、ひとつの販売チャネルに偏ることなく4つの販売チャネルを有しています。

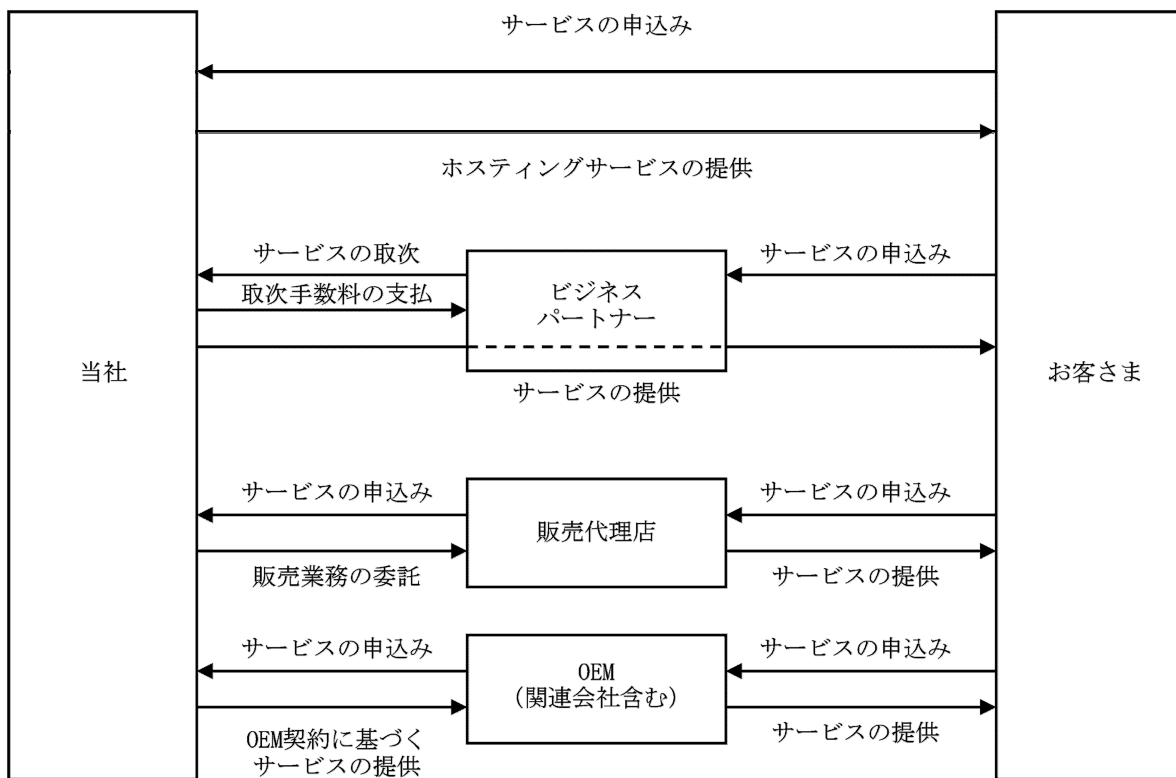
- ・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイトを集客を図り、当社グループウェブサイト等を経由してサービスの申込を受けるチャネルです。
- ・ビジネスパートナーは、当社グループサービスを直接的に利用顧客へ取次販売するチャネルです。
- ・販売代理店は、販売代理店の独自製品やサービスとの組み合わせによって当社グループサービスの再販を担うチャネルです。
- ・OEMは、当社グループがカスタマイズしたサービスを相手先ブランドにて販売していく比較的大規模に販売していくチャネルです。

平成23年12末日現在、連結ベースでの上記販売に関するパートナーを約6,300社を擁して全国規模の販売網を形成しており、全国各地における顧客開拓を促進する販売体制を日々強化しています。販売パートナーによるFace to Face のきめ細かい顧客対応は、新規顧客の開拓だけでなく、サービス契約時の安心感や信頼度を向上させるために有効です。

販売チャネルの概要は次のとおりであります。

販売チャネル	直販	ビジネスパートナー	販売代理店	OEM
当社グループが提供するサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループがカスタマイズしたサービス
各チャネルの販売ブランド	当社グループブランド	当社グループブランド	独自ブランド	独自ブランド
エンドユーザー向け販売料金の設定	直販価格	直販価格	独自設定	独自設定
各販売パートナーの特徴	当社にてホスティングサービスを販売。	ホスティングサービスの取次・紹介。	当社が直販にて提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。	ライセンス契約に基づいて当社が開発・提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。

以上のホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(2) セキュリティサービス事業

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV（ベルギー）が運営する認証局で認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（日本）、GMO GlobalSign Ltd.（英国）、GMO GlobalSign, Inc.（米国）、及び非連結子会社である環璽信息科技（上海）有限公司（中国）、GMO GlobalSign Pte.Ltd.（シンガポール）、GMO GLOBALSIGN INC.（フィリピン）を通じて発行するサービスを展開しております。また、株式会社トリトンにおいて、他ブランドによるセキュリティサービスを提供しています。平成23年12月末日現在、当社グループが提供している主なサービスの詳細は以下のとおりであります。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスを利用することにより、ウェブサーバーのコモンネーム（※2）の認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となります。

SSL暗号化通信は、Eコマース等普段利用しているインターネットのウェブサービスにおいて、事業者のサーバーと利用者のクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）間でクレジットカード情報や個人情報を含むアンケートなどの機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするために、米国Netscape社が開発したセキュリティ機能付きの通信手順を利用した通信です。SSLを利用することで、ネットワーク上で通信しあうサーバーとクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）の間で暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止出来るようになります。なお、SSL暗号化通信を利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、「https://」でのアクセスが可能となります。また、代表的なウェブブラウザである米国Microsoft社のインターネットエクスプローラであれば、鍵マークが表示されSSL暗号化通信を行っていることが視覚的に判別できます。

SSLをウェブサーバーに実装するには、公的認証局（※1）が発行するSSLサーバ証明書が必要となります。PKI（※3）による署名鍵検証により、SSLサーバ証明書が公的認証局（※1）から発行され、間違いなくコモンネーム（※2）のウェブサーバーから申請されたものであることを証明することができます。

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、従来、企業の実在性認証とセットで提供されてきたSSLサーバ証明書から、企業の実在性認証を省くことにより、SSL暗号化に特化したSSLサーバ証明となります。従って、登記簿謄本や印鑑証明書等による企業の実在性を審査する必要が無いため、発行業務の自動化・簡素化が可能となり、安価なSSLサーバ証明書を数分で自動発行することが可能となっています。

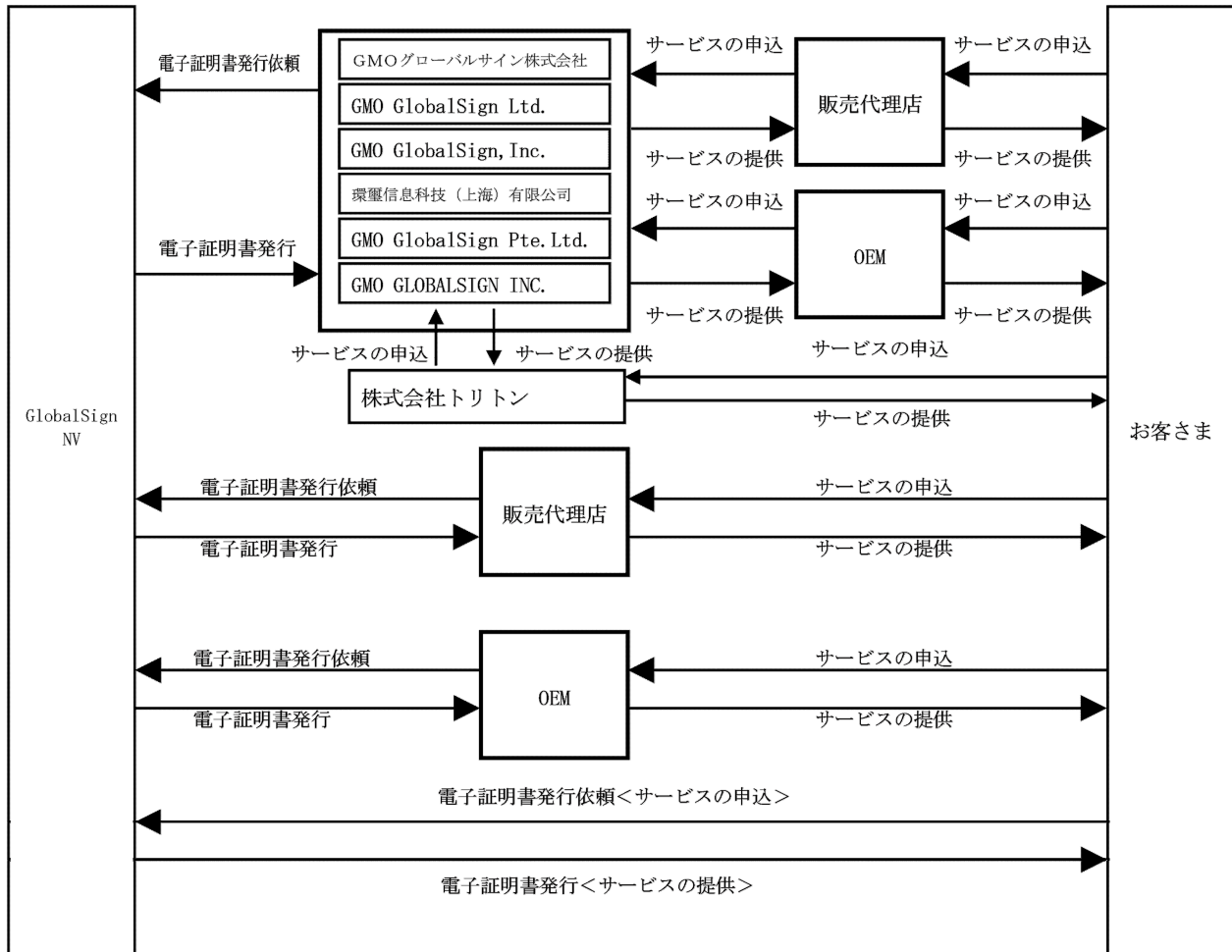
なお、当社グループが提供しているSSLサーバ証明書発行サービスは、公開鍵暗号基盤（PKI）（※3）を用いたSSL（※4）サーバ証明書となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供している企業実在性認証サービスを利用することにより、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明できるため、ウェブサイトの信頼性を確保することができます。これにより、ウェブサイトの利用者が実体のある企業・団体によって運営されているサイトかどうかを判断でき、特に昨今横行している「フィッシング(Phishing)」詐欺を目的とするウェブサイトでないことを見分けられるため、安心してウェブサービスを受けることが可能となります。

具体的には、「スマートシール」（※5）をウェブサイトアクセスしたユーザーがクリックすることで、サーバーよりドメイン名が検索され、ユーザーがアクセスしたサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明します。

セキュリティサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(※1) 公的認証局

公的認証局とは、WebTrust監査に合格した認証局のことであります。

WebTrustとはAICPA（米国公認会計士協会）とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst And Young社（アーンストアンドヤング社）が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムです。公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければなりません。

グローバルサインは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られるWebTrustが毎年行う監査にその都度合格、そのガイドラインに基づいて運営されております。

(※2) コモンネーム

コモンネームとはウェブブラウザにホームページのアドレスとして入力するURLであります。

(※3) 公開鍵暗号基盤 (PKI)

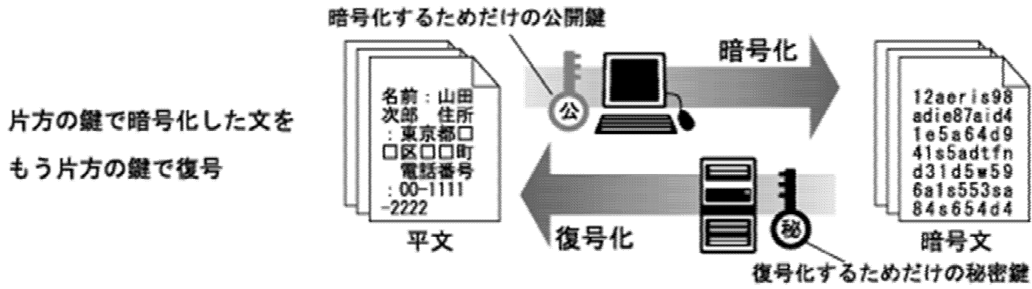
公開鍵暗号基盤 (PKI) とはPublic Key Infrastructure の略であり、公開鍵暗号方式を用いて通信のセキュリティを実現する基盤であります。暗号方式は鍵の利用方法により、公開鍵暗号方式と共通鍵暗号方式とに区分されます。

公開鍵暗号方式とは…2つの鍵を用意し、一方の鍵で暗号化したらもう一方の鍵でなければ復号化できない方式。暗号化した鍵では復号化できません。SSL通信では、自身のサーバー内だけにある鍵を秘密鍵とし、もう一方の鍵を公開鍵として公開します。しかしながらこの方式は、公開鍵の正当性が保証されなければならず、この本人確認と正当性を認証する認証局の信頼性が重要となります。

共通鍵暗号方式とは…暗号化と復号化で同一の鍵を用いる方式。この方式で秘匿通信を行うためには、送信者から受信者に対して秘密裏に鍵を渡す必要があります。遠く離れた相手に対して別の経路で秘密裏に鍵を渡す必要があるこの方式は、一般的にインターネット通信における暗号化通信にそぐわないものとなります。

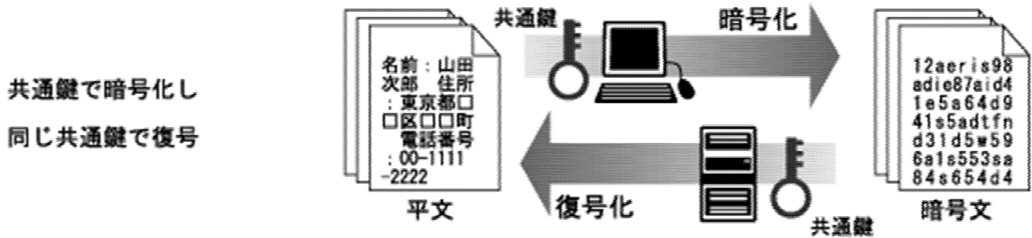
(公開鍵暗号方式)

暗号化と復号化で一對の異なる鍵を使用



(共通鍵暗号方式)

暗号化と復号化で同じ鍵を使用



(※4) SSL

SSL (Secure Socket Layer) とはプロトコルの一種で、ユーザーとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格であります。

(※5) スマートシール

ユーザーがアクセスしたサイトが正当な企業によって運営されているのかを一目で確認することができるウェブサイト上に表示されるシールであります。これにより、ウェブサイト運用する企業の実在性を認証することができ、同時にそのサイトがコピー（偽物）でないことを証明します。

(3) ソリューションサービス事業

当社グループは、GMOスピード翻訳株式会社において、スピード翻訳サービスを提供しています。

また、コミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティにおいて、ホームページ制作のコンサルティングサービスを提供する「WEBコンサルティングサービス」、オフィス機器・情報通信サービスのトータルコーディネートを行う「オフィスコンサルティングサービス」等の中小企業のIT支援サービスを提供しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	2,000,000	総合インター ネット事業	—	51.4	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
GMO CLOUD AMERICA INC.	米国カリフォルニア州	504,400 (USドル)	ホスティングサービス 事業	100.0	—	当社のホスティングサービスの販売をしております。
株式会社アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホスティングサービス 事業	100.0	—	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任3名。
アイティーネクストホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区	10,000	ホスティングサービス 事業	100.0	—	—
株式会社ワダックス (注) 3, 4	大阪府大阪市北区	50,000	ホスティングサービス 事業	100.0 (100)	—	役員の兼任2名 債務保証あり
GMOグローバルサイン株式会社 (注) 5	東京都渋谷区	356,640	セキュリティサービス 事業	89.8	—	当社は当子会社のセキュリティサービスの販売をしております。役員の兼任4名。 資金の貸付あり
GMO GlobalSign Ltd. (注) 5, 6	英国 ケント州	1,093,236 (ポンド)	セキュリティサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMO GlobalSign, Inc. (注) 5, 6	米国 ニューハンプシャー州	750,000 (USドル)	セキュリティサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 5, 6	ベルギー フラーームス・ブラバント州	3,728,311.20 (ユーロ)	セキュリティサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
株式会社トリトン (注) 6	神奈川県鎌倉市	9,000	セキュリティサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMOスピード翻訳株式会社	東京都渋谷区	30,000	ソリューションサービス 事業	70.0	—	役員の兼任3名
コミュニケーションテレコム株式会社	北海道札幌市中央区	34,550	ソリューションサービス 事業	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社シーエムティ (注) 7	北海道札幌市中央区	9,000	ソリューションサービス 事業	100.0 (100)	—	—

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

3 所有割合の()内の数値は、アイティーネクストホールディングス株式会社による所有の割合であります。

4 株式会社ワダックスは、平成24年2月1日付で、GMOクラウドWEST株式会社に商号を変更していません。

- 5 特定子会社であります。
- 6 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd. の合計の所有の割合であります。
- 7 所有割合の()内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社による所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホスティングサービス事業	198(34)
セキュリティサービス事業	134(2)
ソリューションサービス事業	61(1)
全社(共通)	20(1)
合計	413(38)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において45人増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 管理部門は内部監査グループ及びコーポレート部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 (41)	35.2	4.6	5,383,129

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には臨時従業員は含まれておりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、急激な円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速による影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、ICT投資を抑制する傾向が続き、サービス利活用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業の市場は、堅調に拡大しています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、既存ホスティングサービス市場からより成長性の高いクラウドサービスのサービス開発を行い、4月よりサービス提供を開始しました。セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供により、引き続き販売代理店の拡大を進めました。また、サポートの拡充等の販売強化を行い、さらなるグローバル展開を進めました。

さらに、当社をとりまく事業環境が「クラウドコンピューティング」を中心に急激に変化する中で、ホスティングを包括するクラウドビジネスに資源を集中して、日本発のグローバルクラウドサービスを提供すべく、当社はGMOクラウド株式会社に、連結子会社であるHosting&Security, Inc. (米国)はGMO CLOUD AMERICA INC.に商号変更を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,029,256千円（前年同期比108.3%）、営業利益761,020千円（前年同期比71.5%）、経常利益794,025千円（前年同期比74.3%）、当期純利益377,957千円（前期同期比55.5%）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

当社グループは、当社を始め、連結子会社のGMO CLOUD AMERICA INC. (米国)、株式会社アット・ワイエムシー、株式会社ワダックスにおいて、ホスティングサービス事業を展開しています。

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス(VPS)においては、昨年立ち上げた低価格ブランドの契約数が順調に増加しました。

2011年より本格参入したクラウドサービスにおいては、4月にバーチャルプライベートクラウド「IQcloud (アイキュークラウド)」とパブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic (パブリック)」の提供を、6月には米国市場向けパブリッククラウドサービス「GMO Cloud (ジーエムオークラウド)」の提供をそれぞれ開始しました。さらに、12月には「GMOクラウドPublic」を従来のパフォーマンスを約4倍に増強し、国内最高水準のサービスを目指します。また、クラウドサービスの認知度向上を図るべく、5月に開催された日本最大のクラウドコンピューティング専門展「クラウドコンピューティングEXPO春」に出展し、積極的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上高は6,704,879千円（前年同期比108.4%）、セグメント利益は628,106千円（前年同期比70.4%）となりました。

(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV (ベルギー)が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社、GMO GlobalSign Ltd. (英国)、GMO GlobalSign, Inc. (米国)を通じて発行するサービスを展開しています。また、株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しています。

セキュリティサービス事業においては、急激な円高の影響を受けたものの、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより順調に推移しました。KDDI社やクラウド導入プロバイダーのOnApp社と業務提携し、グローバルでの販路を拡大しました。さらに、国内の認証局初の「ページ認証」の導入や、特許を取得した「第二世代ワンクリックSSL」等の販売力のある商品の開発により、さらなる販売代理店の拡大を進めました。また、9月に認証局へのハッキング声明を受けて一時的に証明書発行業務を停止しましたが、不正な証明書は発行されていないことが確認され、より安全性を高めた上ですべての業務を再開しています。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は1,853,690千円（前期同期比109.2%）、セグメント利益は162,570千円（前年同期比105.2%）となりました。

(ソリューションサービス事業)

当社グループは、コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開しています。東日本大震災により仙台事務所の一部が被災した他、物流の滞りの影響を受けましたが、モバイルソリューションへの注力により、受注は回復しました。

また、GMOスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供しており、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当連結会計年度のソリューションサービス事業の売上高は603,652千円（前年同期比113.5%）、セグメント利益2,024千円（前年同期比9.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ305,312千円増加し、当連結会計年度末には2,978,980千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,284,532千円となりました。これは主に法人税等の支払が313,040千円あったものの、税金等調整前当期純利益が789,193千円計上されたこと及び減価償却費及びのれん償却費を817,980千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は569,783千円となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出442,588千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は355,652千円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出237,568千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、ソリューションサービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ホスティングサービス事業 (千円)	6,629,369	107.7
セキュリティサービス事業 (千円)	1,798,185	109.0
ソリューションサービス事業 (千円)	601,700	113.4
合計 (千円)	9,029,256	108.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中であって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。

また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成23年12月末日現在、当社発行済株式の51.2%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業ならびにソーシャル・スマートフォン関連事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、WEBインフラ・EC事業に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成22年12月期520,893千円（総販売実績に対する割合は6.4%）、平成23年12月期455,680千円（総販売実績に対する割合は5.0%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成23年12月期において779,392千円に上っておりますが、その62.0%に当る482,986千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社グループの平成23年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	2,000,000	総合インターネット事業	（被所有） 直接 51.4	3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	455,680	売掛金	37,281
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	536,791	買掛金	3,119
								賃料及び業務委託費の支払(注2②)	175,814	未払金	66,210

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 当社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット㈱における役職
青山満	代表取締役社長	取締役（非常勤）
熊谷正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田昌史	取締役（非常勤）	専務取締役 グループ管理部門統括

当社取締役（非常勤）2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成22年12月期で73.8%、平成23年12月期は73.4%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定どおりホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場ではありますが、先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバーのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的として外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して以下の法的規制を受けております。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

i) 電気通信事業法について

同法は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする法律です。

当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

同法は、特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定める法律です。

発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 特定商取引に関する法律について

同法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

当社グループも、同法により、特定商取引において事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制を受けています。

iv) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

同法は、一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、広告宣伝に関する電子メール（特定電子メール）内に送信者の連絡先等を記載する等の規制を受けています。

v) 個人情報の保護に関する法律について

同法は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、個人情報の利用目的の明示、取得の適正性の確保、安全管理措置の確保等の規制を受けています。また、当社グループは、電気通信事業者として、同法のほか、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守することが求められます。

vi) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

同法は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資することを目的とする法律です。

同法により、当社はホスティングサービスにおいて、青少年有害情報について閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。なお、同法については、施行日（平成21年4月1日）から3年以内に施行状況に基づいて必要な措置を講じられることとされており、その措置内容によっては、さらに法的義務が加重され、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 訴訟の可能性について

当社の事業を展開する上で、当社の責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害の賠償を求める訴訟等を提起される可能性があります。このような場合に備えて、当社の大半のサービスについては、その利用約款において免責条項を設けていますが、一部のサービスについては、当社の故意又は重大な過失により損害が発生した場合に、直接かつ通常の損害の範囲で賠償義務を負うものとしています。当社に対して損害賠償を求める訴訟等が認められた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っています。現在までのところ、GMOグローバルサイン株式会社において5件の特許登録（日本国内で4件、米国で1件）の実績があります。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客さまの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるGMOグローバルサイン株式会社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しており、更に当社子会社の株式会社ワダックスは平成19年2月にプライバシーマークを取得しています。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があります。特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、複数の業者に委託しており、これらの受託業者との間の契約に基づき役務提供を受けております。当社グループは、受託業者と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、受託業者の事業方針の変更等何らかの理由により、受託業者との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は受託業者の技術水準に問題が生じた場合、受託業者の経営状況に問題が発生した場合、悪意の第三者からの妨害行為により認証局システムに問題が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

(j) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) リース契約について

ソリューションサービス事業の一部においては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成23年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員413名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. (米国) は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社(平成23年3月末時点)で、平成23年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティサービス、ホスティングサービス、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス(VPS)については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けております。

ii) 当社グループとVerio, Inc. への依存について

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成23年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入206,972千円であり、ます。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は440株であり、発行済株式総数116,540株の0.4%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収(M&A)や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行っており、ます。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融资、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 共同事業契約

契約書名	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	Verio, Inc. (米国)
契約締結日	平成14年2月25日
契約内容	日本における同社ホスティングサービスの販売代理店契約
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成23年2月28日まで延長しております。

注) 上記の契約は平成23年2月25日付けで契約更新し、契約期間が「平成23年3月1日から平成25年2月28日まで。」に変更されております。

契約書名	SaaS SERVICE AGREEMENT (Software as a Service)
会社名	GlobalSign NV
相手方の名称	KEYNECTIS SA
契約締結日	平成22年11月15日
契約内容	GlobalSign NVの認証局システムの運用及びサポートに関する委託契約
契約期間	平成22年11月15日より3年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、1年間の自動更新となります。

(2) OEM供給契約

契約書名	OEM供給契約書
会社名	当社
相手方の名称	グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成13年10月12日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスを提供する基本契約
契約期間	平成13年10月12日より1年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、自動更新となります。

(3) 業務委託契約書

契約書名	レンタルサーバーサービスに関する業務委託基本契約書
会社名	当社
相手方の名称	GMOインターネット株式会社
契約締結日	平成20年8月1日
契約内容	同社が当社にレンタルサーバーサービスに関する一定の業務を委託し、当社がこれを受託することを目的として締結する契約の成立、内容、終了及び個別契約に共通して適用される諸条件を明らかにすることを目的とする基本的な契約
契約期間	平成20年8月1日より1年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、自動更新となります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、143千円であります。これは、セキュリティサービス事業に係わるものであり、その主な内容は、ソリューション開発に係る活動であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

流動資産は、「現金及び預金」が305,312千円増加したものの、「繰延税金資産」が63,770千円減少した事等により、当連結会計年度末において4,120,067千円（前年同期比7.1%増）となりました。

一方、固定資産は主に、償却による「のれん」の減少373,069千円、「リース資産」の増加126,532千円により、当連結会計年度末において2,628,260千円（前年同期比7.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、6,748,328千円（前年同期比1.1%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、「前受金」の減少59,843千円、「リース債務」の増加40,829千円等により、当連結会計年度末において2,500,824千円（前年同期比0.7%減）となりました。

また固定負債は、「リース債務」の増加71,775千円、「その他」に含まれる「資産除去債務」の増加28,492千円、返済による「長期借入金」の減少52,800千円等により、当連結会計年度末において248,377千円（前年同期比26.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は2,749,201千円（前年同期比1.3%増）となりました。

(純資産の部)

株主資本は、「利益剰余金」が配当金の支払いによる減少237,855千円、当期純利益により377,957千円増加した結果、当連結会計年度末において4,317,689千円となりました。

その他包括利益累計額は、当期において円高が進行したことから「為替換算調整勘定」が悪化した結果、当連結会計年度末において△321,185千円（前年同期は△259,314千円）となりました。

少数株主持分は、当連結会計年度末において2,623千円（前年同期比93.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は3,999,126千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、ホスティングサービス事業が伸び悩んだものの、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業がいずれも順調に推移した結果、9,029,256千円（前年同期比8.3%増）となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、新規子会社の取得による増加があったことから、3,785,306千円（前年同期比15.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、新規子会社取得に伴う人員等の増加、のれんの償却額の増加93,441千円等により、4,482,928千円（前年同期比12.2%増）となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度においては、匿名組合投資利益38,976千円等が発生した結果、営業外収益は43,534千円（前年同期比33.4%増）、営業外費用は10,530千円（前年同期比62.9%減）となりました。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益56,377千円等が発生した結果、85,610千円（前年同期は7,339千円）となりました。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、主として減損損失27,042千円、投資有価証券評価損19,840千円、資産除去債務会計基準の開始に伴う影響額10,430千円等を計上した結果、90,442千円（前年同期は79,643千円）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益789,193千円となり、法人税、住民税及び事業税349,273千円、法人税等調整額52,956千円、少数株主利益9,005千円を計上した結果、当期純利益は377,957千円（前年同期比44.5%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は、ホスティングサービス事業においては、サーバー、サーバーに付随する器具備品及びソフトウェア投資等による、顧客サービス提供用の設備投資額は360,464千円、その他社内利用設備は33,264千円であり、セキュリティサービス事業につきましては、顧客サービス提供用の設備投資額は105,791千円、その他社内利用設備は12,283千円であり、

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
当社	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	サーバー関連及び 付随品 事務機器	176,599	146,599	296,972	620,170	185 [41]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
工具、器具及び備品	945	391	所有権移転外ファイナンス・リース取引

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
株式会社アット・ワイエムシー	本社 (山口県 下関市)	ホスティング サービス事業	サーバー 関連及び 付随品	699	—	269	968	13 [—]
株式会社ワダックス	本社 (大阪府 大阪市 北区)	ホスティング サービス事業	サーバー 関連及び 付随品	56,087	10,458	39,359	105,904	16 [—]
GMOグローバルサイン株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ サービス事業	事務機器	15,253	—	243,004	258,257	49 [1]
株式会社トリトン	本社 (神奈川県 鎌倉市)	セキュリティ サービス事業	事務機器	172	—	318	490	— [—]
GMOスピード翻訳株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	ソリューション サービス事 業	事務機器	32	—	30	62	2 [—]
コミュニケーションテレコム株式会社	本社 (北海道 札幌市 中央区)	ソリューション サービス事 業	事務機器	3,708	—	2,653	6,361	59 [2]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
GMO CLOUD AMERICA INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	ホスティング サービス事業	サーバー関 連及び付随 品	42,194	—	4,188	46,382	4 〔—〕
GMO GlobalSign Ltd.	本社 (英国ケント州)	セキュリティ サービス事業	事務機器	3,961	—	1,180	5,141	37 〔—〕
GMO GlobalSign, Inc.	本社 (米国ニューハンプシャー州)	セキュリティ サービス事業	事務機器	5,614	—	—	5,614	24 〔—〕
GlobalSign NV	本社 (ベルギー国リユージュン州)	セキュリティ サービス事業	サーバー関 連及び付随 品	1,146	—	27,846	28,992	5 〔—〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,540	116,540	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	116,540	116,540	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成17年8月16日)		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	44(注)4	44(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440(注)4,5	440(注)4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注)4,5	35,000(注)4,5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から平成24年 8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注)4,5	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注)4,5
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取 締役員会議に基づき、当社と新 株予約権の付与を受けたもの との間で締結する「新株予約権付 与契約書」で定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び 質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

- (注) 1 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではありません。
- 2 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。
- 3 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
- 4 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 平成17年9月9日付で1:5の、平成18年7月1日付で1:2の株式分割を行いましたので、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	550	116,310	3,985	906,050	3,985	994,798
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	80	116,390	1,400	907,450	1,400	996,198
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	20	116,410	350	907,800	350	996,548
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)	130	116,540	2,275	910,075	2,275	998,823

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義株式	計	
					個人以外	個人				
株主数(人)	—	1	17	51	22	3	4,630	1	4,725	—
所有株式数(株)	—	180	660	67,940	6,735	27	40,485	513	116,540	—
所有株式数の割合(%)	—	0.15	0.57	58.30	5.78	0.02	34.74	0.44	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	59,669	51.2
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	6,069	5.2
Verio, Inc. 501000 常任代理人 (株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	4,700	4.0
青山 満	東京都世田谷区	3,487	3.0
中条 一郎	東京都杉並区	3,487	3.0
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2-16-3 品川グランドセントラルタワー	1,114	1.0
木村 和生	茨城県つくば市	1,085	0.9
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアーツ 常任代理人 (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	896	0.8
坂本 友群	兵庫県尼崎市	791	0.7
永田 敏章	沖縄県国頭郡	788	0.7
計	—	82,086	70.4

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 513	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,027	116,027	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	116,540	—	—
総株主の議決権	—	116,027	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	513	—	513	0.44
計	—	513	—	513	0.44

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

平成17年8月16日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員14名 (注) 1 当社子会社の従業員1名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 割当対象者のうち1名は、退職により権利を喪失しております。

2 付与時は当社子会社の取締役でありましたが、現在は取締役を退任しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当該事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	513	—	513	—

3 【配当政策】

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向は連結当期純利益の35%以上を一つの指標としています。また、期末に年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は普通株式1株につき2,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は61.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるホスティングサービスおよびセキュリティサービスの開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開をスムーズに図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月22日 定時株主総会決議	232,054,000	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	205,000	82,100	97,500	117,000	95,000
最低(円)	72,000	26,150	23,850	50,900	51,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	81,500	71,900	69,800	73,700	71,200	59,700
最低(円)	70,300	56,100	60,500	66,200	51,000	53,400

(注) 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山 満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル（現当社）入社 平成9年5月 株式会社アイル（現当社）代表取締役社長（現任） 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役（現任） 平成20年11月 Global Web株式会社（現GMOスピード翻訳株式会社）代表取締役（現任）	(注) 3	3,487
取締役会長		熊谷 正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長 平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役 平成12年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役 平成13年8月 株式会社アイル（現当社）代表取締役会長 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長 株式会社アイル（現当社）取締役会長（現任） 平成16年3月 株式会社paperboy&co. 取締役会長（現任） 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長 平成19年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長（現任） 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表（現任） 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長（現任）	(注) 3	—
取締役 副社長	セキュリ ティサー ビス事 業統括 兼エン タープ ライズ 営業 部門統 括	中条 一郎	昭和40年7月18日生	昭和63年4月 株式会社ヤナセ入社 平成3年8月 Takuyo corp. 入社 平成9年7月 WEBKEEPERS, INC.（現GMO CLOUD AMERICA INC.）入社 平成12年2月 株式会社アイル（現当社）取締役 平成15年4月 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）代表取締役社長（現任） 平成18年3月 当社取締役セキュリティサービス事業統括 平成22年3月 当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括 平成23年12月 当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括兼エンタープライズ営業部門統括（現任）	(注) 3	3,487

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ホスティング営業部門統括兼業務部門統括	田中 康明	昭和48年3月4日生	平成10年9月 平成12年8月 平成17年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成24年3月	ラピッドサイト株式会社(現当社)入社 株式会社アイル(現当社)入社 セールス部長 当社取締役ホスティング事業本部長 当社常務取締役ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長 当社常務取締役ホスティング営業部門統括 当社常務取締役ホスティング営業部門統括兼業務部門統括(現任)	(注) 3	490
常務取締役	ソリューションサービス事業統括兼コーポレート部門統括	閑野 倫有	昭和47年7月24日生	平成9年10月 平成13年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年12月	監査法人トーマツ(現有限監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 株式会社アイル(現当社)入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役ソリューションサービス事業統括兼経営財務本部長兼経営企画室長 当社常務取締役ソリューションサービス事業統括兼コーポレート部門統括(現任)	(注) 3	416
取締役	技術部門統括	唐澤 稔	昭和38年10月1日生	平成3年7月 平成8年5月 平成9年9月 平成23年8月 平成23年12月 平成24年3月	シェルンベルジェ株式会社入社 マイクロソフト株式会社入社 Microsoft Corporation入社 当社入社 当社技術部門統括 当社取締役技術部門統括(現任)	(注) 3、4	—
取締役		安田 昌史	昭和46年6月10日生	平成12年4月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成23年6月	公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 同社経営戦略室長 同社取締役経営戦略室長 同社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当 株式会社アイル(現当社)社外取締役(現任) 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)社外監査役(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当 株式会社paperboy&co.社外監査役(現任) 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)社外取締役(現任) GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括(現任) GMOクリック証券株式会社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		深山 智房	昭和29年1月4日生	昭和53年4月 平成10年2月 平成12年4月 平成15年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成24年3月	山一証券株式会社入社 ヒューマン株式会社入社 株式会社アイル（現当社）入社 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役業務部門統括 当社監査役（現任）	(注) 5	600
監査役		稲葉 幹次	昭和12年9月9日生	昭和36年4月 昭和46年4月 6月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年3月	東映株式会社入社 株式会社コーギー本舗入社 同社常務取締役 プリンセスマチュセラボルゲーゼ株式会社（現株式会社コスメディア）入社 同社取締役管理本部長 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役管理本部長兼総務部長 同社取締役社長室長 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）社外監査役（現任） 株式会社アイル（現当社）社外監査役（現任） グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）相談役（現任）	(注) 6	—
監査役		佐藤 明夫	昭和41年2月4日生	平成9年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 9月 平成20年3月 平成20年12月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 佐藤総合法律事務所開設 駿河大学大学院法務研究科（法科大学院）兼任講師（現任） 株式会社アミューズ社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任） インフォテリア株式会社社外監査役（現任） クリック証券株式会社（現GMOクリック証券株式会社）社外監査役（現任） 株式会社ポーラ・オルビス・ホールディングス社外監査役（現任） GMOペイメントゲートウェイ株式会社社外取締役（現任）	(注) 5	—
計							8,480

- (注) 1. 取締役 安田昌史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 稲葉幹次及び佐藤明夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役7名の任期は、平成24年3月22日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
4. 取締役 唐澤稔は、新任取締役であります。
5. 監査役 深山智房及び佐藤明夫の両名の任期は、平成23年3月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
6. 監査役 稲葉幹次の任期は、平成24年3月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、コーポレート・ガバナンスの強化によって、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを、最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制につきましては、社長直轄部署として内部監査グループ（1名）を設置し、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、内部監査責任者は、内部監査報告書を監査役に通知しております。また、会計監査人により四半期ごとに行われる事前監査、現金実査、本監査、監査講評時に監査役が同席し、意見・情報の交換を行っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役であります。GMOインターネット株式会社は当社の発行済株式数（自己株式を除く）の51.4%を保有しており、営業取引を行っております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び週1回開催されている常勤取締役等で構成される幹部会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、内部監査責任者は、原則として週1回、常勤監査役同席のもと、社長への業務報告を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実にともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(役員報酬の内容)

第19期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員報酬：

取締役（常勤）に支払った報酬 142,405千円（5名）

監査役（常勤）に支払った報酬 12,000千円（1名）

監査役（非常勤）に支払った報酬 3,600千円（1名）

（注） 取締役の使用人兼務分給与はありません。

(会計監査の状況)

金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数が7年を越える者はありません。

○業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村 孝郎 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 岡田 雅史 (有限責任監査法人トーマツ)

○会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等1名、その他従事者2名

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(取締役等の責任の免除に関する定め)

当社は、取締役および監査役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(中間配当に関する定め)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(自己株式の取得に関する定め)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	2,500	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	2,500	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当連結会計年度においては、子会社株式の取得に係る財務調査業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、経理部門においては専門誌の定期購読やセミナーへの積極的な参加を通じて最新の知識及び動向を把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,733,667	※1 3,038,980
売掛金	705,719	744,908
前払費用	191,816	190,564
繰延税金資産	91,308	27,537
その他	129,968	129,437
貸倒引当金	△5,575	△11,361
流動資産合計	3,846,904	4,120,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,068	58,739
減価償却累計額	△8,113	△22,688
建物（純額）	20,955	36,051
工具、器具及び備品	975,924	1,143,794
減価償却累計額	△732,409	△838,322
工具、器具及び備品（純額）	243,514	305,471
車両運搬具	1,505	—
減価償却累計額	△167	—
車両運搬具（純額）	1,338	—
リース資産	37,613	189,499
減価償却累計額	△7,088	△32,440
リース資産（純額）	30,525	157,058
有形固定資産合計	296,334	498,580
無形固定資産		
のれん	1,346,087	973,018
ソフトウェア	669,271	614,617
その他	15,616	14,302
無形固定資産合計	2,030,975	1,601,939
投資その他の資産		
投資有価証券	33,572	102,151
関係会社株式	※2 69,928	※2 92,989
匿名組合出資金	18,868	57,855
役員及び従業員に対する長期貸付金	16,028	—
長期前払費用	131,990	61,786
敷金及び保証金	163,779	150,205
繰延税金資産	38,349	50,760
その他	29,308	11,992
貸倒引当金	△458	—
投資その他の資産合計	501,366	527,741
固定資産合計	2,828,675	2,628,260
資産合計	6,675,580	6,748,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 101,683	※1 126,192
未払金	436,843	365,668
1年内返済予定の長期借入金	74,800	52,800
前受金	1,584,872	1,525,028
リース債務	11,203	52,032
未払法人税等	125,357	162,487
未払消費税等	36,502	30,470
賞与引当金	645	8,802
役員賞与引当金	6,448	5,293
販売促進引当金	6,879	4,588
その他	133,028	167,460
流動負債合計	2,518,266	2,500,824
固定負債		
長期借入金	148,400	95,600
リース債務	32,836	104,611
繰延税金負債	11,977	16,467
その他	2,742	31,697
固定負債合計	195,956	248,377
負債合計	2,714,222	2,749,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金	998,823	998,823
利益剰余金	2,307,624	2,447,727
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,177,586	4,317,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△8,604
繰延ヘッジ損益	△4,276	158
為替換算調整勘定	△254,485	△312,739
その他の包括利益累計額合計	△259,314	△321,185
少数株主持分	43,085	2,623
純資産合計	3,961,357	3,999,126
負債純資産合計	6,675,580	6,748,328

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,333,707	9,029,256
売上原価	3,271,911	3,785,306
売上総利益	5,061,795	5,243,949
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,996,886	※1, ※2 4,482,928
営業利益	1,064,909	761,020
営業外収益		
受取利息	5,484	1,364
為替差益	20,740	—
匿名組合投資利益	—	38,976
その他	6,422	3,193
営業外収益合計	32,646	43,534
営業外費用		
支払利息	2,467	7,277
匿名組合投資損失	24,881	—
株式交付費	402	—
為替差損	—	2,939
その他	612	313
営業外費用合計	28,364	10,530
経常利益	1,069,191	794,025
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 56,377
保険解約返戻金	4,971	25,370
その他	2,367	3,862
特別利益合計	7,339	85,610
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,070	※4 9,275
事務所移転費用	10,549	5,075
投資有価証券評価損	—	19,840
減損損失	※5 52,119	※5 27,042
和解金	1,700	4,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,430
その他	7,203	14,200
特別損失合計	79,643	90,442
税金等調整前当期純利益	996,887	789,193
法人税、住民税及び事業税	377,308	349,273
法人税等調整額	△61,059	52,956
法人税等合計	316,248	402,229
少数株主損益調整前当期純利益	—	386,963
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△400	9,005
当期純利益	681,038	377,957

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	386,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,051
繰延ヘッジ損益	—	4,434
為替換算調整勘定	—	△58,254
その他の包括利益合計	—	※2 △61,871
包括利益	—	※1 325,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	315,843
少数株主に係る包括利益	—	9,249

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	907,800	910,075
当期変動額		
新株の発行	2,275	—
当期変動額合計	2,275	—
当期末残高	910,075	910,075
資本剰余金		
前期末残高	996,548	998,823
当期変動額		
新株の発行	2,275	—
当期変動額合計	2,275	—
当期末残高	998,823	998,823
利益剰余金		
前期末残高	1,841,944	2,307,624
当期変動額		
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	681,038	377,957
当期変動額合計	465,680	140,102
当期末残高	2,307,624	2,447,727
自己株式		
前期末残高	—	△38,936
当期変動額		
自己株式の取得	△38,936	—
当期変動額合計	△38,936	—
当期末残高	△38,936	△38,936
株主資本合計		
前期末残高	3,746,293	4,177,586
当期変動額		
新株の発行	4,550	—
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	681,038	377,957
自己株式の取得	△38,936	—
当期変動額合計	431,293	140,102
当期末残高	4,177,586	4,317,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	△8,051
当期変動額合計	△552	△8,051
当期末残高	△552	△8,604
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,276	4,434
当期変動額合計	△4,276	4,434
当期末残高	△4,276	158
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,257	△254,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,228	△58,254
当期変動額合計	△181,228	△58,254
当期末残高	△254,485	△312,739
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△73,257	△259,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,056	△61,871
当期変動額合計	△186,056	△61,871
当期末残高	△259,314	△321,185
少数株主持分		
前期末残高	39,240	43,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,844	△40,462
当期変動額合計	3,844	△40,462
当期末残高	43,085	2,623
純資産合計		
前期末残高	3,712,275	3,961,357
当期変動額		
新株の発行	4,550	—
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	681,038	377,957
自己株式の取得	△38,936	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,211	△102,333
当期変動額合計	249,081	37,769
当期末残高	3,961,357	3,999,126

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996,887	789,193
減価償却費	355,720	433,452
減損損失	52,119	27,042
のれん償却額	291,086	384,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,049	8,182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,077	△846
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	6,879	△2,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△777	5,564
受取利息	△5,484	△1,364
支払利息	2,467	7,277
株式交付費	402	—
為替差損益 (△は益)	3,463	2,269
匿名組合投資損益 (△は益)	24,881	△38,976
移転費用	10,549	5,075
和解金	1,700	4,578
保険返戻金	△4,971	△25,370
固定資産売却損益 (△は益)	—	△56,179
固定資産除却損	8,070	9,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,906	△68,278
前払費用の増減額 (△は増加)	53,882	△10,428
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56,646	9,946
長期前払費用の増減額 (△は増加)	71,254	55,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,321	32,829
未払金の増減額 (△は減少)	8,086	14,610
前受金の増減額 (△は減少)	△73,093	△49,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,105	2,992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,683	37,593
小計	1,589,344	1,607,551
利息の受取額	4,954	1,888
利息の支払額	△2,455	△7,289
移転費用の支払額	△10,549	—
和解金の支払額	△1,700	△4,578
法人税等の支払額	△551,806	△313,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,787	1,284,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,986	—
定期預金の払戻による収入	200,986	—
投資有価証券の取得による支出	△33,440	△95,575
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△114,057	△249,507
無形固定資産の取得による支出	△90,605	△193,081
無形固定資産の売却による収入	—	56,161
保険積立金の解約による収入	11,508	36,637
子会社株式の取得による支出	△33,675	△153,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △618,127	—
匿名組合出資金の払込による支出	△43,750	—
貸付金の回収による収入	32,706	19,956
その他	1,131	9,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,309	△569,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,623	△74,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,704	△35,106
株式の発行による収入	4,147	—
自己株式の取得による支出	△38,936	—
配当金の支払額	△214,982	△237,568
少数株主への配当金の支払額	—	△8,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,099	△355,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,589	△53,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,788	305,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,878	2,673,667
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,673,667	※1 2,978,980

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GMOスピード翻訳株式会社 GMO GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン コミュニケーションテレコム株式 会社 株式会社シーエムティ アイティーネクストホールディン グス株式会社 株式会社ワダックス</p> <p>上記のうち、アイティーネクストホ ールディングス株式会社及び株式会 社ワダックスについては、平成22年8月 9日に当社が株式を取得し、連結子会 社となりました。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、 10月1日から12月31日までの3ヶ月間 の損益を連結しております。</p> <p>また、GMOマネージドホスティン グ株式会社は平成22年6月1日をもつ て当社と合併したため、連結の範囲か ら除外しております。</p> <p>なお、同社の合併までの損益及びキ ャッシュ・フローは連結損益計算書及 び連結キャッシュ・フロー計算書に含 まれております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技（上海）有限公司 GMO Globalsign Pte. Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益及び利 益剰余金（持分に見合う額）等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、連結及び持 分法の適用の範囲から除いておりま す。</p>	<p>① 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 GMO CLOUD AMERICA INC. (平成23年4月1日付で Hosting & Security, Inc. より商号変更いたしました) GMOグローバルサイン株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GMOスピード翻訳株式会社 GMO GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン コミュニケーションテレコム株式会 社 株式会社シーエムティ アイティーネクストホールディン グス株式会社 株式会社ワダックス</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技（上海）有限公司 GMO Globalsign Pte. Ltd. GMO GLOBALSIGN INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V- SIGN) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は当期純損益（持 分に見合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V- SIGN) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は当期純損益（持 分に見合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外して おります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に關 する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なおリース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>株式交付費 _____</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建ての買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は3,716千円、税金等調整前当期純利益は14,147千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は611千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(販売促進引当金)</p> <p>販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックは、従来、支出時に費用処理をしておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、将来発生見込み額を販売促進引当金として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,879千円減少しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(包括利益)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																
<p>※1 担保に提供している資産及びこれに対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,278千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	計	20,000千円	買掛金	3,278千円	計	3,278千円	<p>※1 担保に提供している資産及びこれに対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,002千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,002千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	計	20,000千円	買掛金	8,002千円	計	8,002千円
定期預金	20,000千円																
計	20,000千円																
買掛金	3,278千円																
計	3,278千円																
定期預金	20,000千円																
計	20,000千円																
買掛金	8,002千円																
計	8,002千円																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">69,928千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	69,928千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">92,989千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	92,989千円												
関係会社株式	69,928千円																
関係会社株式	92,989千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">414,939千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,393,072千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">291,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,667千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,159千円であります。</p> <p>3</p>	広告宣伝費	414,939千円	給与手当	1,393,072千円	のれん償却額	291,086千円	役員賞与引当金繰入額	11,667千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">466,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,535,197千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">384,528千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,236千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は143千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商標権売却</td> <td style="text-align: right;">56,161千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	466,375千円	給与手当	1,535,197千円	のれん償却額	384,528千円	役員賞与引当金繰入額	12,236千円	商標権売却	56,161千円
広告宣伝費	414,939千円																		
給与手当	1,393,072千円																		
のれん償却額	291,086千円																		
役員賞与引当金繰入額	11,667千円																		
広告宣伝費	466,375千円																		
給与手当	1,535,197千円																		
のれん償却額	384,528千円																		
役員賞与引当金繰入額	12,236千円																		
商標権売却	56,161千円																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,527千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,070千円</td> </tr> </table>	建物	1,923千円	工具、器具及び備品	3,620千円	ソフトウェア	2,527千円	計	8,070千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">922千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,275千円</td> </tr> </table>	建物	4,639千円	工具、器具及び備品	922千円	ソフトウェア	3,713千円	計	9,275千円		
建物	1,923千円																		
工具、器具及び備品	3,620千円																		
ソフトウェア	2,527千円																		
計	8,070千円																		
建物	4,639千円																		
工具、器具及び備品	922千円																		
ソフトウェア	3,713千円																		
計	9,275千円																		

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Windows共用 ホスティング サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>セキュリティ サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>Windows共用ホスティングサービスに係るソフトウェアは、同サービスの提供システムですが、低価格ホスティング市場における競争の激化に伴い当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失（38,675千円）として計上しております。</p> <p>また、セキュリティサービスに係るソフトウェアは、Windowsの新機能に対応するためのシステムですが、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失（13,444千円）として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、両ソフトウェアともに使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	Windows共用 ホスティング サービス事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	セキュリティ サービス事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホスティング サービス事業</td> <td>工具、器具 及び備品 ソフトウェア 長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソリューション サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ホスティングサービスに係る工具、器具及び備品並びにソフトウェアは、当社が供給するサービスの提供システム及びハードウェアであり、長期前払費用は同サービスに係る預け金であります。同サービスは低価格ホスティング市場における競争の激化に伴い当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失（25,942千円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品5,422千円、ソフトウェア8,395千円並びに長期前払費用12,124千円であります。</p> <p>また、ソリューションサービスに係るソフトウェアは、外部システムに対応するためのものですが、当該外部システムの開発が中止され、当初想定した効果を見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失（1,100千円）として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	ホスティング サービス事業	工具、器具 及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都渋谷区	ソリューション サービス事業	ソフトウェア	東京都渋谷区
用途	種類	場所																	
Windows共用 ホスティング サービス事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																	
セキュリティ サービス事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																	
用途	種類	場所																	
ホスティング サービス事業	工具、器具 及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都渋谷区																	
ソリューション サービス事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 494,981 千円
	少数株主に係る包括利益 3,844 千円
	計 498,826 千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 △552 千円
	繰延ヘッジ損益 △4,276 千円
	為替換算調整勘定 △176,982 千円
	計 △181,812 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	116,410	130	—	116,540
合計	116,410	130	—	116,540
自己株式				
普通株式	—	513	—	513
合計	—	513	—	513

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月23日 定時株主総会	普通株式	215,358	1,850	平成21年12月31日	平成22年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	237,855	利益剰余金	2,050	平成22年12月31日	平成23年3月23日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	116,540	—	—	116,540
合計	116,540	—	—	116,540
自己株式				
普通株式	513	—	—	513
合計	513	—	—	513

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	237,855	2,050	平成22年12月31日	平成23年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	232,054	利益剰余金	2,000	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,733,667千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,673,667千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアイティーネクストホールディングス株式会社及び同社取得に伴い取得した株式会社ワダックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>205,298</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>207,295</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>987,879</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>488,846</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>76,973</td> </tr> <tr> <td>上記2社株式の取得原価</td> <td>834,653</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△77,900</td> </tr> <tr> <td>上記2社現金及び現金同等物</td> <td>△138,625</td> </tr> <tr> <td>差引：上記2社取得のための支出</td> <td>618,127</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,733,667千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,000千円	現金及び現金同等物	2,673,667千円		(千円)	流動資産	205,298	固定資産	207,295	のれん	987,879	流動負債	488,846	固定負債	76,973	上記2社株式の取得原価	834,653	未払金	△77,900	上記2社現金及び現金同等物	△138,625	差引：上記2社取得のための支出	618,127	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,038,980千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,978,980千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <hr/>	現金及び預金勘定	3,038,980千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,000千円	現金及び現金同等物	2,978,980千円
現金及び預金勘定	2,733,667千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,000千円																																
現金及び現金同等物	2,673,667千円																																
	(千円)																																
流動資産	205,298																																
固定資産	207,295																																
のれん	987,879																																
流動負債	488,846																																
固定負債	76,973																																
上記2社株式の取得原価	834,653																																
未払金	△77,900																																
上記2社現金及び現金同等物	△138,625																																
差引：上記2社取得のための支出	618,127																																
現金及び預金勘定	3,038,980千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,000千円																																
現金及び現金同等物	2,978,980千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">10,366</td> <td style="text-align: center;">10,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8,731</td> <td style="text-align: center;">8,731</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,634</td> <td style="text-align: center;">1,634</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,366	10,366	減価償却累計額相当額	8,731	8,731	期末残高相当額	1,634	1,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,467</td> <td style="text-align: center;">4,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,095</td> <td style="text-align: center;">4,095</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,467	4,467	減価償却累計額相当額	4,095	4,095	期末残高相当額	372	372
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	10,366	10,366																							
減価償却累計額相当額	8,731	8,731																							
期末残高相当額	1,634	1,634																							
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	4,467	4,467																							
減価償却累計額相当額	4,095	4,095																							
期末残高相当額	372	372																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,310千円 1年超 391千円 合計 1,702千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 391千円 1年超 ー千円 合計 391千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,493千円 減価償却費相当額 2,423千円 支払利息相当額 69千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 945千円 減価償却費相当額 893千円 支払利息相当額 20千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配布方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しています。また、匿名組合出資金は、営業者の行う事業の業績に伴うリスクを有しております。

敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されていますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であり、一部は外貨建てのため為替相場変動リスクに晒されていますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。これら営業債務は、流動性リスクに晒されています。また、長期借入金は主に運転資金の資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後3年9ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信・債権管理規程に従い、事業部門及び管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,733,667	2,733,667	—
(2) 売掛金	705,719	705,719	—
(3) 投資有価証券	10,690	11,265	575
(4) 敷金及び保証金	163,779	163,581	△197
資産計	3,613,856	3,614,233	377
(1) 買掛金	101,683	101,683	—
(2) 未払金	436,843	436,843	—
(3) 未払法人税等	125,357	125,357	—
(4) 未払消費税等	36,502	36,502	—
(5) 長期借入金(※1)	223,200	223,343	143
(6) リース債務(※2)	44,040	44,280	240
負債計	967,625	968,008	383
デリバティブ取引(※3)	(7,211)	(7,211)	—

(※1) 長期借入金の中には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(※2) リース債務の中には1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※)	92,810
匿名組合出資金 (※)	18,868

(※) 非上場株式及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,733,667	—	—	—
売掛金	705,719	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債・地方債等)	—	—	—	49,750
合計	3,439,387	—	—	49,750

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しています。また、匿名組合出資金は、営業者の行う事業の業績に伴うリスクを有しております。

敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されていますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であり、一部は外貨建てのため為替相場変動リスクに晒されていますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。これら営業債務は、流動性リスクに晒されています。また、長期借入金は主に運転資金の資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後2年9ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信・債権管理規程に従い、事業部門及び管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,038,980	3,038,980	—
(2) 売掛金	744,908	744,908	—
(3) 投資有価証券	10,690	11,615	925
(4) 敷金及び保証金	150,205	137,844	△12,361
資産計	3,944,785	3,933,348	△11,436
(1) 買掛金	126,192	126,192	—
(2) 未払金	365,668	365,668	—
(3) 未払法人税等	162,487	162,487	—
(4) 未払消費税等	30,470	30,470	—
(5) 長期借入金（※1）	148,400	148,454	54
(6) リース債務（※2）	156,644	156,591	△53
負債計	989,862	989,864	1
デリバティブ取引（※3）	267	267	—

（※1）長期借入金の中には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

（※2）リース債務の中には1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券についての時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※)	165,793
投資有価証券 (※)	18,657
匿名組合出資金 (※)	57,855

(※) 非上場株式、匿名組合出資金及び投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,038,980	—	—	—
売掛金	744,908	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債・地方債等)	—	—	—	49,750
合計	3,783,889	—	—	49,750

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,690	11,265	575
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,690	11,265	575
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,690	11,265	575

2 その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 22,882千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について611千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,690	11,615	925
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,690	11,615	925
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,690	11,615	925

2 その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 91,461千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について19,840千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度（平成22年12月31日）
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	ホスティングサービスの仕入債務	69,881	—	△7,211
合計			69,881	—	△7,211

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成23年12月31日）
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	ホスティングサービスの仕入債務	40,825	—	267
合計			40,825	—	267

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(企業結合等関係)
 前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
 (取得による企業結合)

アイティーネクストホールディングス株式会社の取得

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業内容
 - 被取得企業 アイティーネクストホールディングス株式会社
 - 事業内容 サーバーの設置及び管理/ホスティングサービスの提供
 - (2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、大阪を拠点にサポートに高い定評をもつホスティングサービス提供会社、株式会社ワダックス（ブランド名「WADAX」契約件数約2万4千件）を保有しています。当社の規模拡大と同社のノウハウ獲得により、当社顧客により良いサービスの提供を目的として、取得いたしました。
 - (3) 企業結合日

平成22年8月9日
 - (4) 企業結合の法的形式

株式取得
 - (5) 株式取得した議決権比率

100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間の損益計算書を取り込んでおります。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価 834,653千円
 - (2) 取得原価の内訳
 - 取得の対価 779,000千円
 - 取得に直接要した費用 55,653千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 987,879千円
(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産価額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
(3) 償却方法及び期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	205,298千円
固定資産	207,295千円
資産計	412,594千円
流動負債	488,846千円
固定負債	76,973千円
負債計	565,819千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	817,595千円
経常利益	△4,133千円
当期純利益	△40,102千円

- (注) 1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。
また、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 上記概算額の注記は、監査法人の監査証明は受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並に取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

当社（ホスティングサービス事業）及び当社の連結子会社であるGMOマネージドホスティング株式会社（ホスティングサービス事業）

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、GMOマネージドホスティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合後の名称

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

一層の経営の効率化を図ることを目的として、当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

②吸収合併の効力発生日

平成22年6月1日

③合併比率及び合併交付金

GMOマネージドホスティング株式会社は当社の完全子会社であるため、合併に際しての対価の交付は致しておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成22年12月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	子会社GMOグローバルサイン(株)
付与対象者の区分及び数	当社従業員 14名 当社子会社の役員 1名	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株(注) 2	普通株式 651株
付与日	平成17年8月16日	平成18年12月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の役員または従業員であること。	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年8月17日～ 平成24年8月17日	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	(注) 570	651
権利確定	—	—
権利行使	130	—
失効	—	—
未行使残	440	651

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	(注) 35,000	110,000
行使時平均株価 (円)	66,466	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(GMOグローバルサイン株式会社)が、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 自社(GMOグローバルサイン株式会社)の株式の評価額 110,000円
自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- (2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	子会社GMOグローバルサイン(株)
付与対象者の区分及び数	当社従業員 14名 当社子会社の役員 1名	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 750株 (注)2	普通株式 651株
付与日	平成17年8月16日	平成18年12月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の役員または従業員であること。	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年8月17日～ 平成24年8月17日	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注) 1 「ストック・オプションの数」は株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	(注) 440	651
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	440	651

(注) 株式数は、平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	(注) 35,000	110,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（GMOグローバルサイン株式会社）は未公開企業であるため、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 自社（GMOグローバルサイン株式会社）の株式の評価額 110,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- (2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,902千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,325千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,313千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,893千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,888千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,729千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,692千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">562,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,927千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,917千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△567,259千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産再計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,658千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,977千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,977千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,680千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,902千円	未払事業税	11,325千円	未払事業所税	1,313千円	未払賞与	3,460千円	連結子会社繰越欠損金	64,991千円	その他	12,893千円	計	95,888千円	減価償却費	6,729千円	投資有価証券評価損	15,692千円	連結子会社繰越欠損金	562,679千円	その他	15,927千円	計	601,028千円	繰延税金資産合計	696,917千円	評価性引当額	△567,259千円	差引：繰延税金資産再計	129,658千円	減価償却費	11,977千円	計	11,977千円	繰延税金負債合計	11,977千円	差引：繰延税金資産純額	117,680千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,845千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,609千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">431,072千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,692千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,099千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△430,561千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,537千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,268千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,490千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,218千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,688千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,504千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,297千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△2,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,692千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">△13,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,688千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,467千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">61,829千円</p>	貸倒引当金	1,103千円	未払事業税	15,845千円	未払事業所税	1,609千円	連結子会社繰越欠損金	431,072千円	その他	11,160千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,692千円	小計	458,099千円	評価性引当額	△430,561千円	計	27,537千円	減価償却費	18,268千円	投資有価証券評価損	27,490千円	減損損失	16,218千円	資産除去債務	10,262千円	その他	3,712千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,688千円	小計	72,264千円	評価性引当額	△21,504千円	合計	50,760千円	繰延税金資産合計	78,297千円	子会社の留保利益	△2,300千円	その他	△392千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,692千円	計	-千円	減価償却不足額	△13,433千円	その他	△6,722千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,688千円	計	△16,467千円	繰延税金負債合計	△16,467千円
貸倒引当金	1,902千円																																																																																														
未払事業税	11,325千円																																																																																														
未払事業所税	1,313千円																																																																																														
未払賞与	3,460千円																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	64,991千円																																																																																														
その他	12,893千円																																																																																														
計	95,888千円																																																																																														
減価償却費	6,729千円																																																																																														
投資有価証券評価損	15,692千円																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	562,679千円																																																																																														
その他	15,927千円																																																																																														
計	601,028千円																																																																																														
繰延税金資産合計	696,917千円																																																																																														
評価性引当額	△567,259千円																																																																																														
差引：繰延税金資産再計	129,658千円																																																																																														
減価償却費	11,977千円																																																																																														
計	11,977千円																																																																																														
繰延税金負債合計	11,977千円																																																																																														
差引：繰延税金資産純額	117,680千円																																																																																														
貸倒引当金	1,103千円																																																																																														
未払事業税	15,845千円																																																																																														
未払事業所税	1,609千円																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	431,072千円																																																																																														
その他	11,160千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	2,692千円																																																																																														
小計	458,099千円																																																																																														
評価性引当額	△430,561千円																																																																																														
計	27,537千円																																																																																														
減価償却費	18,268千円																																																																																														
投資有価証券評価損	27,490千円																																																																																														
減損損失	16,218千円																																																																																														
資産除去債務	10,262千円																																																																																														
その他	3,712千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,688千円																																																																																														
小計	72,264千円																																																																																														
評価性引当額	△21,504千円																																																																																														
合計	50,760千円																																																																																														
繰延税金資産合計	78,297千円																																																																																														
子会社の留保利益	△2,300千円																																																																																														
その他	△392千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	2,692千円																																																																																														
計	-千円																																																																																														
減価償却不足額	△13,433千円																																																																																														
その他	△6,722千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	3,688千円																																																																																														
計	△16,467千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△16,467千円																																																																																														

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金等</td> <td style="text-align: right;">△17.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△0.1%	受取配当金の益金不算入額	△2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.5%	のれん償却額	7.2%	受取配当金の連結消去	3.0%	連結子会社欠損金等	△17.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△10.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,443千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は3,443千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	△10.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	0.8%	のれん償却額	15.0%	受取配当金の連結消去	13.4%	評価性引当額	△7.3%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
法人税額の特別控除額	△0.1%																																										
受取配当金の益金不算入額	△2.6%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																										
住民税均等割額	0.5%																																										
のれん償却額	7.2%																																										
受取配当金の連結消去	3.0%																																										
連結子会社欠損金等	△17.5%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
受取配当金の益金不算入額	△10.9%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																										
住民税均等割額	0.8%																																										
のれん償却額	15.0%																																										
受取配当金の連結消去	13.4%																																										
評価性引当額	△7.3%																																										
その他	△1.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,153,383	1,649,856	530,467	8,333,707	—	8,333,707
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	31,066	47,697	1,206	79,969	(79,969)	—
計	6,184,450	1,697,553	531,674	8,413,677	(79,969)	8,333,707
営業費用	5,349,316	1,492,681	530,961	7,372,959	(104,160)	7,268,798
営業利益	835,133	204,872	712	1,040,718	24,190	1,064,909
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	6,602,863	1,964,048	413,534	8,980,446	(2,304,866)	6,675,580
減価償却費	445,559	221,854	1,697	669,111	(23,192)	645,919
減損損失	38,675	13,444	—	52,119	—	52,119
資本的支出	1,117,601	86,759	3,146	1,207,507	—	1,207,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 従来の「その他サービス事業」は連結会社数が増加し重要性が増したため、「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービス等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,331,377	478,042	524,287	8,333,707	—	8,333,707
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	170,190	96,134	275,728	542,054	(542,054)	—
計	7,501,568	574,177	800,016	8,875,762	(542,054)	8,333,707
営業費用	6,507,795	556,987	626,897	7,691,679	(422,881)	7,268,798
営業利益	993,772	17,190	173,118	1,184,082	(119,172)	1,064,909
II 資産	8,565,629	262,050	218,354	9,046,034	(2,370,454)	6,675,580

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	23,862	345,264	524,322	893,449
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,333,707
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	0.3%	4.1%	6.3%	10.7%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 北米……………米国、カナダ

(3) 欧州……………英国、ベルギー、オランダ、ドイツ、デンマーク、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ホスティングサービス事業」、「セキュリティサービス事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(ホスティングサービス事業)

当社グループの提供するホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(ソリューションサービス事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,153,383	1,649,856	530,467	8,333,707	—	8,333,707
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,066	47,697	1,206	79,969	△79,969	—
計	6,184,450	1,697,553	531,674	8,413,677	△79,969	8,333,707
セグメント利益	892,337	154,528	20,689	1,067,555	1,636	1,069,191
セグメント資産	7,022,771	1,964,032	340,247	9,327,051	△2,651,471	6,675,580
その他の項目						
減価償却費	292,172	95,871	1,697	389,741	△4,480	385,260
のれんの償却額	183,814	125,983	△18,711	291,086	—	291,086
受取利息	50,740	1,622	120	52,484	△46,999	5,484
支払利息	1,924	47,501	42	49,467	△46,999	2,467
減損損失	38,675	13,444	—	52,119	—	52,119
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,117,601	86,759	3,146	1,207,507	—	1,207,507

(注) 1 セグメント利益の調整額1,636千円、セグメント資産の調整額△2,651,471千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,629,369	1,798,185	601,700	9,029,256	—	9,029,256
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,509	55,504	1,951	132,966	△132,966	—
計	6,704,879	1,853,690	603,652	9,162,222	△132,966	9,029,256
セグメント利益	628,106	162,570	2,024	792,701	1,323	794,025
セグメント資産	6,943,317	1,969,414	384,336	9,297,067	△2,548,739	6,748,328
その他の項目						
減価償却費	408,894	117,156	1,968	528,019	—	528,019
のれんの償却額	296,523	106,716	△18,711	384,528	—	384,528
受取利息	47,189	1,134	14	48,339	△46,974	1,364
支払利息	6,716	47,534	—	54,251	△46,974	7,277
減損損失	25,942	—	1,100	27,042	—	27,042
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	459,252	142,045	8,231	609,529	—	609,529

(注) 1 セグメント利益の調整額1,323千円、セグメント資産の調整額△2,548,739千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
7,871,859	554,822	602,201	372	9,029,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	合計
445,663	47,808	5,108	498,580

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
当期末残高	892,112	135,481	△54,575	973,018	—	973,018

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接51.4	販売、仕入並びに賃借取引等 匿名組合出資 役員の兼任	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	520,893	売掛金	42,970
							機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	527,781	買掛金	4,839
							賃料及び業務委託費等の支払(注1②)	17,350	未払金	61,236
							匿名組合への出資(注1③)	43,750	匿名組合出資金	18,868
							匿名組合投資損失(注1③)	24,881	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- ③ 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	青山 満	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.47 間接 5.00	資金の貸付	資金の回収	7,608	役員・従業員長期貸付金	15,176
							利息の受取 (注1①)	452	—	—
重要な子会社の役員	和田 大	—	—	子会社役員	—	—	有価証券の購入 (注1②)	779,000	未払金	77,900

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
 - ② 有価証券の購入については、純資産価値等を勘案して、契約により価格を決定しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	2,000,000	総合インターネット事業	(被所有) 直接51.4	販売、仕入並びに賃借取引等 匿名組合出資 役員の兼任	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	455,680	売掛金	37,281
							機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	536,791	買掛金	3,119
							賃料及び業務委託費の支払(注1②)	175,814	未払金	66,210
							匿名組合投資利益(注1③)	38,976	匿名組合出資金	57,845

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 - ③ 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	和田 大	—	—	子会社役員	—	—	未払金の返済	77,900	—	—

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	33,770円35銭	34,444円60銭
1株当たり当期純利益	5,859円72銭	3,257円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,846円80銭	3,251円25銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	681,038	377,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	681,038	377,957
普通株式の期中平均株式数(株)	116,223	116,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	256	223
(うち新株予約権)	(256)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	74,800	52,800	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,203	52,032	2.09	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	148,400	95,600	1.74	平成24年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	32,836	104,611	2.09	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	267,240	305,044	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,800	42,800	—	—
リース債務	53,005	36,583	13,612	1,409

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,246,174	2,236,370	2,202,317	2,344,393
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	280,016	249,218	106,350	153,607
四半期純利益金額 (千円)	134,488	128,554	28,071	86,842
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,159.11	1,107.97	241.94	748.47

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,829	970,528
売掛金	※2 361,717	※2 348,829
未収入金	1,069	※2 10,739
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	100,000
前払費用	81,973	73,124
立替金	2,104	※2 2,970
繰延税金資産	17,078	10,501
その他	44,659	28,251
貸倒引当金	△3,766	△4,084
流動資産合計	1,452,664	1,540,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	860	18,715
減価償却累計額	△474	△8,470
建物（純額）	385	10,245
工具、器具及び備品	630,158	756,067
減価償却累計額	△490,310	△579,467
工具、器具及び備品（純額）	139,847	176,599
リース資産	—	173,409
減価償却累計額	—	△26,809
リース資産（純額）	—	146,599
有形固定資産合計	140,233	333,444
無形固定資産		
のれん	232,584	139,825
商標権	1,085	713
ソフトウェア	359,679	296,972
電話加入権	2,343	2,343
無形固定資産合計	595,692	439,853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375	21,033
関係会社株式	1,806,624	1,875,302
匿名組合出資金	18,868	57,845
役員及び従業員に対する長期貸付金	16,028	—
関係会社長期貸付金	2,000,000	1,800,000
破産更生債権等	458	—
長期前払費用	17,960	7,703
敷金及び保証金	55,320	44,636
保険積立金	10,902	11,992
繰延税金資産	31,434	28,757
貸倒引当金	△458	—
投資その他の資産合計	3,959,514	3,847,270
固定資産合計	4,695,440	4,620,568
資産合計	6,148,104	6,161,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,078	43,515
リース債務	—	48,845
未払金	※2 276,082	※2 182,823
1年内返済予定の長期借入金	13,200	—
未払費用	10,563	26,420
前受金	923,524	818,939
預り金	21,263	31,590
未払法人税等	70,838	44,171
未払消費税等	8,537	—
販売促進引当金	6,567	4,542
その他	27,062	22,819
流動負債合計	1,403,717	1,223,667
固定負債		
リース債務	—	97,032
資産除去債務	—	18,144
固定負債合計	—	115,177
負債合計	1,403,717	1,338,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金		
資本準備金	998,823	998,823
資本剰余金合計	998,823	998,823
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,878,000	2,951,749
利益剰余金合計	2,878,700	2,952,449
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,748,663	4,822,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	14
繰延ヘッジ損益	△4,276	158
評価・換算差額等合計	△4,276	172
純資産合計	4,744,386	4,822,583
負債純資産合計	6,148,104	6,161,429

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,230,682	5,082,479
売上原価	2,558,147	2,611,329
売上総利益	2,672,534	2,471,150
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,662	32,184
広告宣伝費	203,220	186,763
役員報酬	167,340	158,005
給与手当	640,933	737,239
人材派遣費	10,698	22,167
賃借料	83,266	97,527
減価償却費	73,342	77,916
支払手数料	203,020	214,320
研究開発費	※2 6,659	—
消耗品費	7,438	9,629
販売促進費	106,413	85,411
販売促進引当金繰入額	6,567	3,847
貸倒引当金繰入額	1,361	6,239
その他	370,702	465,626
販売費及び一般管理費合計	1,924,626	2,096,881
営業利益	747,908	374,269
営業外収益		
受取利息	※1 50,730	※1 47,089
匿名組合投資利益	—	38,976
受取配当金	※1 37,000	※1 38,694
為替差益	3,028	328
その他	2,092	1,613
営業外収益合計	92,852	126,702
営業外費用		
支払利息	513	2,020
匿名組合投資損失	24,881	—
その他	30	—
営業外費用合計	25,424	2,020
経常利益	815,335	498,950
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 56,161
抱合せ株式消滅差益	59,703	—
特別利益合計	59,703	56,161
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,354	※4 2,291
投資有価証券評価損	611	—
減損損失	※5 38,675	※5 25,942
損害賠償金	5,595	735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,550
その他	2,670	2,834
特別損失合計	51,907	38,352
税引前当期純利益	823,131	516,759
法人税、住民税及び事業税	294,827	198,953
法人税等調整額	2,801	6,201
法人税等合計	297,628	205,155
当期純利益	525,502	311,603

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	418,995	16.4	427,132	16.4
II 外注加工費		26,912	1.1	30,896	1.2
III 経費		2,112,239	82.5	2,153,300	82.5
売上原価		2,558,147	100.0	2,611,329	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
施設利用料(千円)	721,096	779,392
リース賃借料(千円)	207,744	232,139
ドメイン費(千円)	129,927	124,402
サーバー費(千円)	231,675	207,391

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	907,800	910,075
当期変動額		
新株の発行	2,275	—
当期変動額合計	2,275	—
当期末残高	910,075	910,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	996,548	998,823
当期変動額		
新株の発行	2,275	—
当期変動額合計	2,275	—
当期末残高	998,823	998,823
資本剰余金合計		
前期末残高	996,548	998,823
当期変動額		
新株の発行	2,275	—
当期変動額合計	2,275	—
当期末残高	998,823	998,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,567,857	2,878,000
当期変動額		
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	525,502	311,603
当期変動額合計	310,143	73,748
当期末残高	2,878,000	2,951,749
利益剰余金合計		
前期末残高	2,568,557	2,878,700
当期変動額		
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	525,502	311,603
当期変動額合計	310,143	73,748
当期末残高	2,878,700	2,952,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△38,936
当期変動額		
自己株式の取得	△38,936	—
当期変動額合計	△38,936	—
当期末残高	△38,936	△38,936
株主資本合計		
前期末残高	4,472,905	4,748,663
当期変動額		
新株の発行	4,550	—
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	525,502	311,603
自己株式の取得	△38,936	—
当期変動額合計	275,757	73,748
当期末残高	4,748,663	4,822,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	—	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,276	4,434
当期変動額合計	△4,276	4,434
当期末残高	△4,276	158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,276	4,448
当期変動額合計	△4,276	4,448
当期末残高	△4,276	172
純資産合計		
前期末残高	4,472,905	4,744,386
当期変動額		
新株の発行	4,550	—
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	525,502	311,603
自己株式の取得	△38,936	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,276	4,448
当期変動額合計	271,480	78,197
当期末残高	4,744,386	4,822,583

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 匿名組合出資金の会計処理 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なおリース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 _____
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建ての買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は1,680千円、税引前当期純利益は8,230千円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(販売促進引当金)</p> <p>販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックは、従来、支出時に費用処理をしておりましたが、当事業年度より金額的重要性が増したため、将来発生見込み額を販売促進引当金として計上しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,567千円減少しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																		
<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">GMOグローバルサイン(株)</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワダックス</td> <td style="text-align: right;">201,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">61,209千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">65,254千円</td> </tr> </table>	GMOグローバルサイン(株)	8,800千円	株式会社ワダックス	201,200千円	流動資産	売掛金	61,209千円	流動負債	未払金	65,254千円	<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ワダックス</td> <td style="text-align: right;">148,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,916千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">71,679千円</td> </tr> </table>	株式会社ワダックス	148,400千円	流動資産	売掛金	50,916千円	流動負債	未払金	71,679千円
GMOグローバルサイン(株)	8,800千円																		
株式会社ワダックス	201,200千円																		
流動資産	売掛金	61,209千円																	
流動負債	未払金	65,254千円																	
株式会社ワダックス	148,400千円																		
流動資産	売掛金	50,916千円																	
流動負債	未払金	71,679千円																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																		
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,659千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,354千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Windows共用 ホスティング サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記ソフトウェアはWindows共用ホスティングサービスの提供システムですが、低価格ホスティング市場における競争の激化に伴い当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失（38,675千円）として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	受取利息	46,999千円	受取配当金	37,000千円	工具、器具及び備品	3,217千円	ソフトウェア	1,137千円	計	4,354千円	用途	種類	場所	Windows共用 ホスティング サービス事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,694千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権売却</td> <td style="text-align: right;">56,161千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホスティング サービス事業</td> <td>工具、器具 及び備品 ソフトウェア 長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記工具、器具及び備品並びにソフトウェアは、当社が供給するサービスの提供システム及びハードウェアであり、長期前払費用は同サービスに係る預け金であります。同サービスは低価格ホスティング市場における競争の激化に伴い当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失（25,942千円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品5,422千円、ソフトウェア8,395千円並びに長期前払費用12,124千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	受取利息	46,974千円	受取配当金	38,694千円	商標権売却	56,161千円	工具、器具及び備品	676千円	ソフトウェア	1,615千円	計	2,291千円	用途	種類	場所	ホスティング サービス事業	工具、器具 及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都渋谷区
受取利息	46,999千円																																		
受取配当金	37,000千円																																		
工具、器具及び備品	3,217千円																																		
ソフトウェア	1,137千円																																		
計	4,354千円																																		
用途	種類	場所																																	
Windows共用 ホスティング サービス事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																	
受取利息	46,974千円																																		
受取配当金	38,694千円																																		
商標権売却	56,161千円																																		
工具、器具及び備品	676千円																																		
ソフトウェア	1,615千円																																		
計	2,291千円																																		
用途	種類	場所																																	
ホスティング サービス事業	工具、器具 及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都渋谷区																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	—	513	—	513
合計	—	513	—	513

(注) 自己株式の増加513株は、GMOマネージドホスティング株式会社を吸収合併した際の、会社法797条1項に基づく反対株主の買取請求による買取に伴う増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	513	—	—	513
合計	513	—	—	513

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,366</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,731</td> <td>8,731</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,634</td> <td>1,634</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,366	10,366	減価償却累計額相当額	8,731	8,731	期末残高相当額	1,634	1,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,467</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,095</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>372</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,467	4,467	減価償却累計額相当額	4,095	4,095	期末残高相当額	372	372
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	10,366	10,366																							
減価償却累計額相当額	8,731	8,731																							
期末残高相当額	1,634	1,634																							
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	4,467	4,467																							
減価償却累計額相当額	4,095	4,095																							
期末残高相当額	372	372																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,310千円 1年超 391千円 合計 1,702千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 391千円 1年超 — 千円 合計 391千円																								

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配布方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2,493千円	減価償却費相当額	2,423千円	支払利息相当額	69千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	945千円	減価償却費相当額	893千円	支払利息相当額	20千円
支払リース料	2,493千円												
減価償却費相当額	2,423千円												
支払利息相当額	69千円												
支払リース料	945千円												
減価償却費相当額	893千円												
支払利息相当額	20千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,806,624千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,875,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">2,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,078千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,513千円</td> </tr> </table>	未払事業税	6,945千円	販売促進引当金	2,673千円	繰延ヘッジ損益	2,934千円	その他	4,524千円	計	17,078千円	減価償却超過額	194千円	投資有価証券評価損	15,313千円	減損損失	15,740千円	その他	186千円	計	31,434千円	繰延税金資産合計	48,513千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,501千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,258千円</td> </tr> </table> <p>③ 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>④ 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△3,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,377千円	販売促進引当金	1,848千円	その他	3,384千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△108千円	計	10,501千円	投資有価証券評価損	13,409千円	減損損失	12,568千円	資産除去債務	6,466千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,688千円	計	28,757千円	繰延税金資産合計	39,258千円	繰延ヘッジ損益	△108千円	繰延税金資産(流動)との相殺	108千円	計	— 千円	資産除去債務に対応する除去費用	△3,678千円	その他	△9千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,688千円	計	— 千円	繰延税金資産合計	— 千円
未払事業税	6,945千円																																																												
販売促進引当金	2,673千円																																																												
繰延ヘッジ損益	2,934千円																																																												
その他	4,524千円																																																												
計	17,078千円																																																												
減価償却超過額	194千円																																																												
投資有価証券評価損	15,313千円																																																												
減損損失	15,740千円																																																												
その他	186千円																																																												
計	31,434千円																																																												
繰延税金資産合計	48,513千円																																																												
未払事業税	5,377千円																																																												
販売促進引当金	1,848千円																																																												
その他	3,384千円																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△108千円																																																												
計	10,501千円																																																												
投資有価証券評価損	13,409千円																																																												
減損損失	12,568千円																																																												
資産除去債務	6,466千円																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,688千円																																																												
計	28,757千円																																																												
繰延税金資産合計	39,258千円																																																												
繰延ヘッジ損益	△108千円																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	108千円																																																												
計	— 千円																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	△3,678千円																																																												
その他	△9千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	3,688千円																																																												
計	— 千円																																																												
繰延税金資産合計	— 千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△0.1%	受取配当金の益金不算入額	△1.8%	住民税均等割額	0.3%	抱合せ株式消滅差益	△3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
法人税額の特別控除額	△0.1%																																																												
受取配当金の益金不算入額	△1.8%																																																												
住民税均等割額	0.3%																																																												
抱合せ株式消滅差益	△3.0%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																												

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
—————	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,238千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は3,238千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	17,855 千円
時の経過による調整額	289 千円
期末残高	18,144 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	40,890円37銭	41,564円33銭
1株当たり当期純利益	4,521円47銭	2,685円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,511円50銭	2,680円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	525,502	311,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,502	311,603
普通株式の期中平均株式数(株)	116,223	116,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	256	223
(うち新株予約権)	(256)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	860	17,855	—	18,715	8,470	1,446	10,245
工具、器具及び備品	630,158	142,632	16,723 (5,422)	756,067	579,467	99,781	176,599
リース資産	—	173,409	—	173,409	26,809	26,809	146,599
有形固定資産計	631,018	333,897	16,723 (5,422)	948,192	614,747	128,036	333,444
無形固定資産							
のれん	572,417	—	—	572,417	432,592	92,759	139,825
商標権	2,528	—	—	2,528	1,814	372	713
ソフトウェア	719,639	60,272	10,945 (8,395)	768,966	471,994	112,969	296,972
電話加入権	2,343	—	—	2,343	—	—	2,343
無形固定資産計	1,296,928	60,272	10,945 (8,395)	1,346,255	906,401	206,101	439,853
長期前払費用	55,975	23,418	29,038 (23,063)	50,355	32,530	12,426	17,824 (10,121)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額欄()内の金額は、減損損失の計上額(内書)であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務に関する会計基準の適用に係る原状回復費用	17,855 千円
工具、器具及び備品	顧客サービス提供用	140,100 千円
	社内利用	2,532 千円
リース資産	顧客サービス提供用	173,409 千円
ソフトウェア	顧客サービス提供用	30,282 千円
	社内利用	29,989 千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	顧客サービス提供用	10,581 千円
ソフトウェア	社内利用	2,550 千円

4 長期前払費用の差引当期末残高欄()内の金額は、1年以内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,225	4,084	4,225	—	4,084
販売促進引当金	6,567	4,542	6,567	—	4,542

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,114
預金	
当座預金	582,549
普通預金	229,815
定期預金	140,000
別段預金	6,796
外貨普通預金	6,252
預金計	965,414
合計	970,528

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	47,958
GMOインターネット株式会社	37,283
三井住友カード株式会社	26,067
三菱UFJニコス株式会社	23,062
明治安田ビジネスサービス株式会社	16,592
その他	197,865
計	348,829

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
361,717	5,335,200	5,348,087	348,829	93.9	24.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
アイティーネクストホールディングス株式会社	834,653
GMOグローバルサイン株式会社	420,000
株式会社アット・ワイエムシー	301,582
コミュニケーションテレコム株式会社	187,500
GMO CLOUD AMERICA INC.	110,567
GMOスピード翻訳株式会社	21,000
計	1,875,302

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
GMOグローバルサイン株式会社	1,800,000
計	1,800,000

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Verio, Inc.	33,290
株式会社日本レジストリサービス	7,093
GMOインターネット株式会社	3,034
その他	96
計	43,515

b 前受金

区分	金額(千円)
ホスティングサービス利用料	818,939
計	818,939

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://ir.gmocloud.com/ir/kokoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOホスティング&セキュリティ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月22日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOクラウド株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOクラウド株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月22日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOクラウド株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。